

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年3月1日
(第82期) 至 平成19年2月28日

スター精密株式会社

第82期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年5月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

目 次

	頁
第82期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
平成18年2月連結会計年度	
平成19年2月連結会計年度	
平成18年2月会計年度	
平成19年2月会計年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月25日
【事業年度】	第82期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 俊弘
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	38,611,756	43,331,755	49,689,602	54,788,119	62,670,284
経常利益 (千円)	1,874,877	3,593,470	6,357,820	8,386,994	10,862,128
当期純利益 (千円)	434,429	2,425,871	3,775,034	5,151,757	7,012,561
純資産額 (千円)	45,023,668	44,613,308	47,753,930	54,294,583	61,395,698
総資産額 (千円)	62,403,253	57,898,224	60,012,960	66,826,191	76,194,810
1株当たり純資産額 (円)	813.45	836.13	895.68	1,014.99	1,137.05
1株当たり当期純利益 (円)	7.77	44.12	70.13	95.60	131.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	70.09	95.38	130.73
自己資本比率 (%)	72.2	77.1	79.6	81.2	79.9
自己資本利益率 (%)	0.9	5.4	8.2	10.1	12.2
株価収益率 (倍)	69.0	16.4	14.0	18.8	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,085,258	8,024,059	6,891,142	4,594,395	10,711,098
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,606,303	△1,582,198	△2,015,861	△3,618,753	△3,168,835
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,218,367	△5,264,690	△2,149,262	△866,356	△1,330,620
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,836,788	10,718,363	13,539,134	14,424,016	21,196,199
従業員数 (名)	3,441 (597)	3,087 (1,861)	3,331 (2,733)	4,046 (3,120)	4,231 (2,567)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第78期及び第79期においては調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。
- 3 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月
売上高 (千円)	31,480,153	34,459,119	39,208,579	40,615,007	45,966,084
経常利益 (千円)	886,816	1,663,813	3,714,844	4,981,439	7,115,675
当期純利益 (千円)	331,052	805,694	1,885,971	3,081,648	4,630,804
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	56,533,234	56,533,234	54,533,234	54,533,234	54,533,234
純資産額 (千円)	41,913,454	41,177,030	42,493,732	45,170,216	48,410,325
総資産額 (千円)	52,274,251	50,258,136	50,941,052	53,544,169	58,821,086
1株当たり純資産額 (円)	757.26	771.69	796.94	844.25	903.99
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	15.00	21.00	32.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(7.00)	(9.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.92	14.35	34.69	56.80	86.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	34.67	56.67	86.33
自己資本比率 (%)	80.2	81.9	83.4	84.4	82.3
自己資本利益率 (%)	0.8	1.9	4.5	7.0	9.9
株価収益率 (倍)	90.5	50.4	28.3	31.7	29.3
配当性向 (%)	168.9	76.7	43.2	37.0	37.0
従業員数 (名)	680 (204)	656 (199)	623 (190)	620 (175)	628 (172)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第78期及び第79期においては調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

3 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

2 【沿革】

- 昭和25年7月 腕時計ならびにカメラ用部分品等の製造、販売を目的として、静岡市手越(現 静岡市駿河区手越)にて資本金500千円をもって㈱スター製作所を設立
- 昭和33年8月 カム式自動旋盤の販売を開始
- 昭和35年10月 腕時計用ネジの量産を目的として、シチズン時計㈱(現 シチズンホールディングス㈱)との共同出資により東海精密㈱を設立
- 昭和40年9月 東海精密㈱を吸収合併し、スター精密㈱と社名変更
- 昭和46年9月 電子ブザーの製造、販売を開始
- 昭和46年11月 本社を現在地へ移転
- 昭和51年10月 CNC精密自動旋盤の製造、販売を開始
- 昭和52年1月 米国ニューヨークに現地法人スターマイクロニクス アメリカ・INCを設立(現在は米国ニュージャージーに移転)
- 昭和54年7月 小型プリンタの製造、販売を開始
- 昭和56年10月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和56年10月 電子プリンタの製造、販売を開始
- 昭和58年6月 清水市七ツ新屋(現 静岡市清水区七ツ新屋)に庵原工場を新設
- 昭和58年9月 香港に現地法人スターマイクロニクス アジア・LTDを設立
- 昭和59年4月 静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に菊川工場を新設
- 昭和59年8月 名古屋証券取引所市場第一部に株式を変更上場
- 昭和59年11月 英国ロンドンに現地法人スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTDを設立(旧社名 スターマイクロニクス UK・LTD、平成15年6月に社名変更、現在は英国ハイウィッカムに移転)
- 平成元年1月 中国大連市に現地法人斯大精密(大連)有限公司を設立
- 平成2年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成3年10月 スイス・チューリッヒに現地法人スターマイクロニクス・AGを設立
- 平成4年2月 英国ダービーシャーに現地法人スターマイクロニクス GB・LTD(旧社名 A&S プレシジョン マシンツールズ・LTD、平成15年9月に社名変更)を設立
- 平成4年7月 独国アルツァイに現地法人スターマイクロニクス GmbHを設立(旧社名 スターマイクロニクス マニュファクチュアリングドイツ・GmbH、平成16年5月にラグロWH・GmbH&Co. KGと他の非連結子会社2社と合併し社名変更、現在は独国ノイエンビュルクに移転)
- 平成7年8月 米国ニューヨークに現地法人スター CNC マシンツール Corp. (旧社名 ハーシュマンCorp.、平成9年9月に社名変更)を設立
- 平成10年12月 清水市長崎(現 静岡市清水区長崎)に富士見工場を新設
- 平成12年3月 マイクロフォン、スピーカー、レシーバーの製造、販売を開始
- 平成12年8月 米国デラウェアに現地法人スターアメリカ ホールディング・INC(持株会社)を設立
- 平成13年4月 中国上海市に現地法人上海星榮精機有限公司を設立
- 平成14年12月 中国上海市に現地法人上海星昂機械有限公司を設立
- 平成16年3月 斯大精密(大連)有限公司にてCNC自動旋盤の完成品の出荷を開始
- 平成17年3月 タイ国サムトプラカーンに現地法人スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD. を設立
- 平成17年9月 菊川工場に新工場棟を増設
- 平成18年8月 単元株式数を1,000株から100株に変更

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社22社及び関連会社2社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

特機事業 生産活動は、斯大精密(大連)有限公司、天星精密有限公司、(株)マイクロ岳美が行っております。製造された製品のほぼすべてを当社が仕入れ、販売は当社と米国、英国、香港にある販売子会社が行っております。

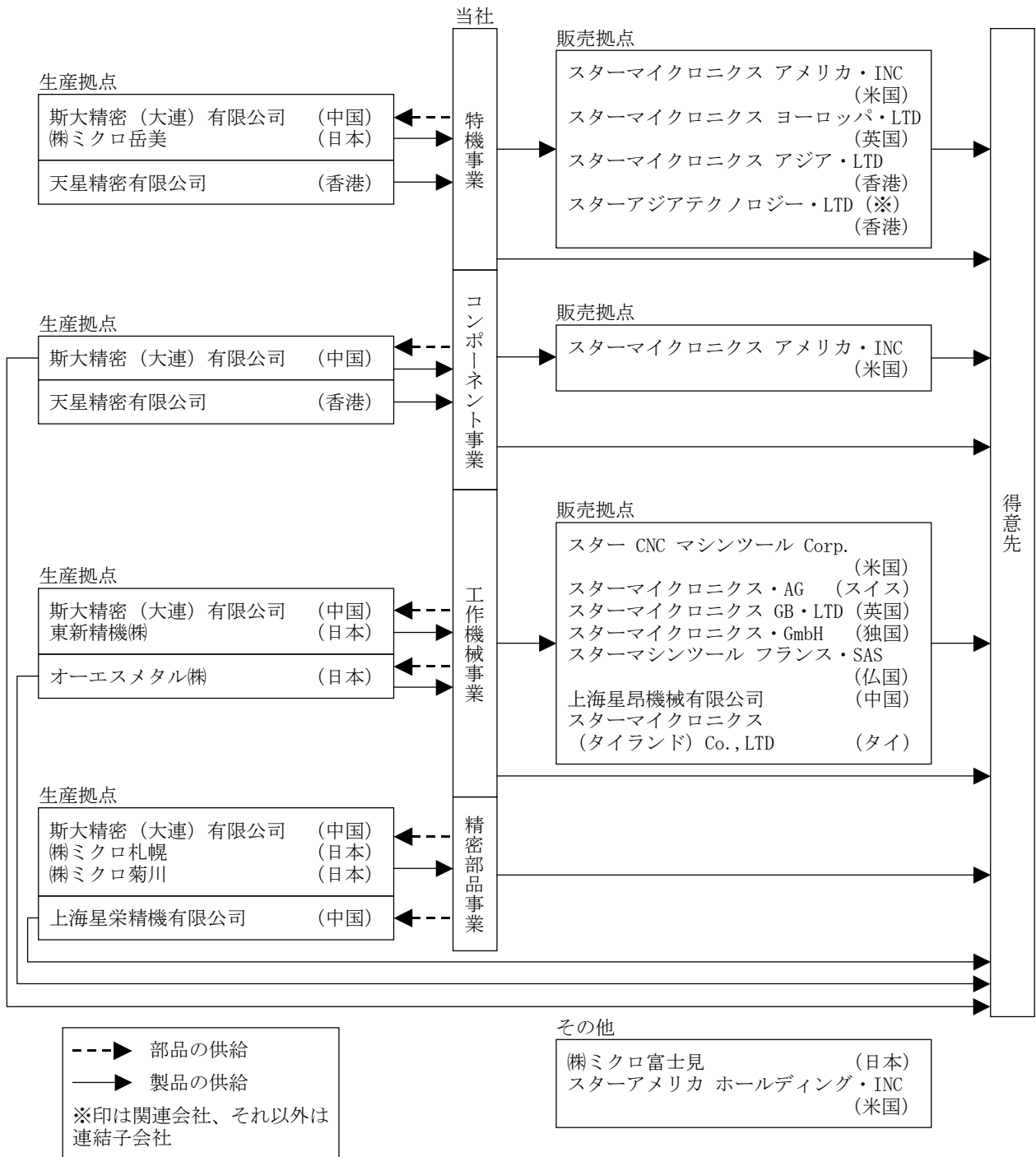
コンポーネント事業 生産活動は、斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司が行っております。製造された製品の大半は当社が仕入れ、販売は当社と北米の販売子会社が行っております。なお、斯大精密(大連)有限公司から中国国内へ一部直接販売しております。

工作機械事業 当社と斯大精密(大連)有限公司が製造しており、国内製造子会社である東新精機(株)とオーエスメタル(株)に加工の一部を委託しております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は当社と米国、欧州、中国、タイにある販売子会社が行っております。

精密部品事業 生産活動は、当社と上海星榮精機有限公司、斯大精密(大連)有限公司、(株)マイクロ札幌、(株)マイクロ菊川が行っております。販売は、当社と上海星榮精機有限公司が行っております。

区分	主要な製品名	主な子会社
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ カードリーダーライタ	スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD スターマイクロニクス アジア・LTD 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司 (株)マイクロ岳美
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー レシーバー	スターマイクロニクス アメリカ・INC 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械	スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG スターマイクロニクス GB・LTD スターマイクロニクス・GmbH スターマシンツール フランス・SAS 上海星昂機械有限公司 スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD 斯大精密(大連)有限公司 東新精機(株) オーエスメタル(株)
精密部品事業	腕時計部品 通信機器用・自動車用・医療用等部品	斯大精密(大連)有限公司 上海星榮精機有限公司 (株)マイクロ札幌 (株)マイクロ菊川

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

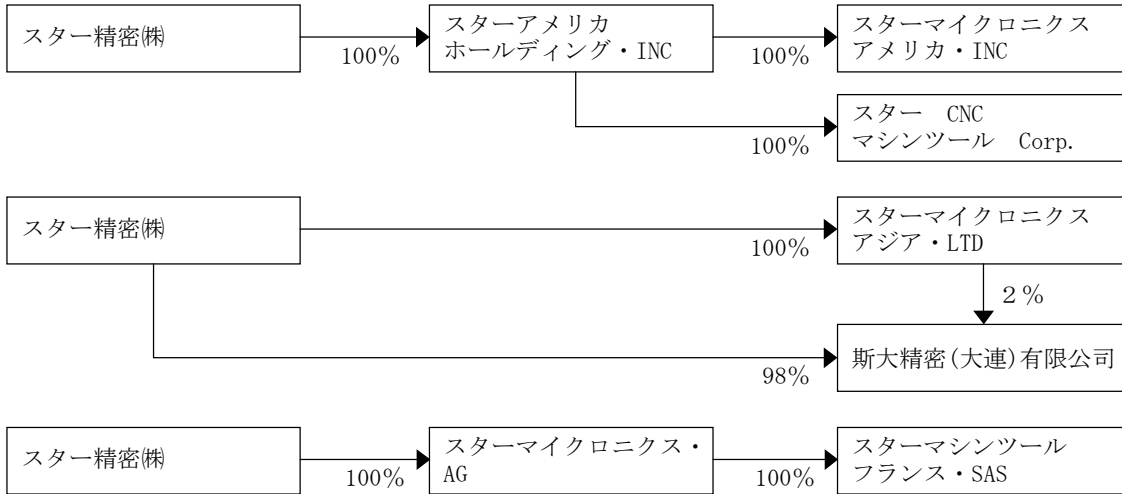


(注) その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合()内間接所有(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社社員(人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	特機・コンポーネント製品の北米における販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィックカム	千英 ポンド 4,600	特機製品の欧州における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD	香港	千香港 ドル 1,000	特機製品のアジアにおける販売	100	1	2	なし	当社製品の販売	なし
スター CNC マシンツール Corp. (注)4	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の北米における販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の欧州における販売	100	1	—	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャー	千英 ポンド 130	工作機械製品の英国における販売	100	1	—	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH (注)4	独 国 ノイエン ビュルク	千ユーロ 3,941	工作機械製品の独 国における販売	100	1	—	なし	当社製品の販売	なし
スターマシンツール フランス・SAS	仏 国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の 仏国における販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品の販売	なし
上海星昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,482	工作機械製品の 中国における販売	100	2	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス (タイランド)Co.,LTD	タイ サムトラカーン	千タイ バーツ 4,000	工作機械製品の タイにおける販売	49	2	—	運転資金 の貸付	当社製品の 販売	なし
斯大精密(大連)有限公司 (注)3	中国大連市	千米ドル 67,885	特機・コンポーネ ント・工作機械 製品等の製造	100 (2)	2	2	なし	当社製品の 製造	なし
天星精密有限公司 (注)3	香港	千香港 ドル 1,000	特機・コンポーネ ント製品の製造	70	2	—	なし	当社製品の 製造	機械装置の 賃貸
上海星榮精機有限公司	中国上海市	千人民元 21,520	精密部品の製造	60	1	2	なし	技術指導	なし
(株)マイクロ岳美	静岡県葵区	千円 10,000	特機製品の製造等	100	2	—	なし	当社製品の 製造等	工場の賃貸
東新精機(株)	静岡県菊川市	千円 10,000	工作機械製品の 製造	100	2	—	なし	当社製品の 製造	工場の賃貸
オーエスメタル(株)	静岡県菊川市	千円 30,000	工作機械製品の 製造	100	2	—	なし	当社製品の 製造	工場の賃貸
(株)マイクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	2	—	なし	当社製品の 製造	土地の賃貸
(株)マイクロ菊川	静岡県菊川市	千円 50,000	精密部品の製造	100	2	—	なし	当社製品の 製造	工場の賃貸
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株会社	100	2	—	なし	なし	なし
(株)マイクロ富士見	静岡県駿河区	千円 15,000	不動産の賃貸業等	100	2	—	運転資金 の貸付	不動産の 賃貸等	工場の賃借

(注) 1 間接所有の内訳は次のとおりであります。



- 2 上記会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- 3 特定子会社であります。
- 4 スター CNC マシンツール Corp. 及びスターマイクロニクス・GmbH については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

		スター CNC マシンツール Corp.	スターマイクロニクス・GmbH
売上高	(千円)	7,855,674	6,796,465
経常利益	(千円)	1,141,750	1,507,201
当期純利益	(千円)	688,646	970,006
純資産額	(千円)	3,464,904	3,715,106
総資産額	(千円)	5,151,405	5,162,862

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
特機事業	1,182	(385)
コンポーネント事業	2,092	(1,830)
工作機械事業	489	(223)
精密部品事業	368	(122)
全社（共通）	100	(7)
合計	4,231	(2,567)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
628 (172)	40.2	17.4	6,723,059

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成19年2月28日現在の組合員数は537名であります。
また、在外連結子会社の一部において労働組合をもっております。
なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、米国は住宅投資の減速が顕著になりましたが、個人消費や設備投資が底堅く推移しました。外需が主導していた欧州経済は、設備投資が堅調に伸びるとともに個人消費も回復を示しました。中国は引き続き高成長を維持し、その他のアジア地域でも総じて景気の拡大傾向が続きました。また、わが国は、企業収益が高水準を維持するなか、輸出及び設備投資が増加し緩やかな景気拡大が進みました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場は、米国、欧州、国内に加えアジア地域でも需要が伸びるなど引き続き高水準な受注環境が続きました。プリンタ市場では、小型プリンタのサーマル化が進むなか、BRICsなどの新興国市場で需要が順調に拡大しました。小型音響部品の主要仕向け先である携帯電話市場においても、新興国市場を中心に需要が伸びましたが、価格競争が激化しました。また、精密部品関連では、ノート型パソコンなどの需要の増加に伴い、小型ハードディスク駆動装置(HDD)の需要が増加しました。

このような状況のなか、当グループでは、拡大する市場ニーズを的確につかみ、競争力のある製品の投入、販路の拡大、生産性の向上などに努めました。その結果、工作機械事業は、世界的に旺盛な設備投資需要に支えられ、売上・利益とも過去最高を達成しました。特機事業では、近年注力していた小型プリンタが、POS市場を中心に売上を大きく伸ばしました。コンポーネント事業では、レシーバー、スピーカーが数量を伸ばしたものの、電子ブザーの減少を補うことができず、売上が減少しました。精密部品事業では、HDD部品やカーオーディオ向け部品が売上を伸ばしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前期比14.4%増の626億7千万円となりました。利益につきましては、工作機械事業、特機事業の小型プリンタの大幅な売上の増加に伴い、営業利益は104億4千4百万円(前期比28.8%増)、経常利益は108億6千2百万円(前期比29.5%増)、当期純利益は70億1千2百万円(前期比36.1%増)と4期連続の増収増益になるとともに、過去最高益を更新しました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 事業の種類別セグメント

(特機事業)

小型プリンタは、市場が拡大するなか、積極的な営業活動とタイムリーな製品投入が功を奏し、欧米市場とともにインド、ロシアなどの新興国市場で、POS向け、宝くじの発券機、キオスク端末などの幅広い分野で大口案件を獲得したことにより、売上は大幅に増加しました。特にPOS用主力モデルで評価の高いTSP700や高品質・高速印刷を実現した多機能サーマルプリンタTSP100が着実に売上を伸ばしました。利益面でも、売上の増加に伴う量産効果と原価低減に努めたことにより、大幅な伸びを示しました。

一方、大型プリンタは、中国市場において販売網の再編、強化など代理店販売に注力しましたが競合メーカーとの競争が厳しく、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は156億8百万円(前期比23.9%増)、営業利益は26億9千5百万円(前期比117.9%増)となりました。

(コンポーネント事業)

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、小型化、薄型化、高性能化が求められるなかで、レシーバーは、数量ベースで前期比1.3倍の伸びを示しました。高音質、高信頼性を追求したスピーカーも国内外の携帯電話端末に採用され、また、カーナビゲーション用端末などの自動車関連市場においても売上が増加したため、数量ベースの伸びは前期比1.6倍となりました。マイクロフォンについては、携帯電話端末用として小型化を図り市場投入しましたが、従来品の需要も根強く、数量の伸びは前期比微増にとどまりました。一方、電子ブザーは、自動車関連市場で環境対応、安全規格対応製品として高い評価を受けましたが、主力の携帯電話市場で、携帯電話用着信音の音源としての搭載率が急速に低下したことにより、数量ベースでは前期比で半減となりました。利益面では売上の減少に加え、メーカーからの継続的な値下げ要請もあり厳しい状況が続きました。

以上の結果、当事業の売上高は98億2千6百万円(前期比10.6%減)、営業利益は4億3千7百万円(前期比67.4%減)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、世界的な設備更新や能力増強投資を背景に需要が高水準で推移するなか、当グループの製品群は、強い製品競争力に支えられ売上を大きく伸ばしました。

重複合機では、当社独自の制御方式を搭載したECASシリーズ、軽複合機では、太径ローコストのSR-32J、ベストセラー機SR-20RⅡ、アップグレード機を加えたSB-16シリーズ及び小径加工機として投入したSR-10Jなどを柱に営業活動を展開し、受注の拡大に努めました。また市場が広がりを見せるアジア、南米、中欧、東欧の新興国

市場の開拓にも取り組んだ結果、国内、アジア、欧米のいずれの地域においても前期の売上を上回りました。一方、生産面では、前期に増設した新工場棟のフル稼働に加え、中国の生産工場の拡張を行い生産性の向上を図るなど、増加する受注に対応しました。

以上の結果、当事業の売上高は324億7千9百万円(前期比21.8%増)、営業利益は84億2千7百万円(前期比28.6%増)となり、売上高及び営業利益ともに3期連続で過去最高を更新しました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、ムーブメント市場における数量減少と国内時計メーカーの高付加価値商品への移行に伴う多品種少量化の影響を受け、売上は減少しました。一方、非時計部品では、ノート型パソコンの需要の増加に伴い、2.5インチを主体としたHDD部品の売上が伸びました。また、中国自動車市場の成長に伴い、中国の子会社で生産するカーオーディオ向け部品の売上が増加しました。生産面では、継続的な生産性の向上と加工領域の拡大などの技術力の強化に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は47億5千6百万円(前期比5.2%増)、営業利益は12億3千9百万円(前期比11.9%増)となりました。

② 所在地別セグメント

(日本)

国内においては、大型プリンタ及び小型音響部品の売上が減少したものの、工作機械及び小型プリンタの売上が大幅に増加したため、売上高は504億2千3百万円(前期比12.8%増)、営業利益は91億2千5百万円(前期比32.8%増)となりました。

(欧州)

欧州においては、小型プリンタの売上が増加し、工作機械の売上もドイツ及びスイスを中心に増加したことに加え、為替換算の影響により、売上高は185億5千8百万円(前期比43.9%増)、営業利益は29億2千8百万円(前期比73.4%増)と大幅な増加となりました。

(北米)

北米においては、工作機械の売上が前連結会計年度並みにとどまったものの、小型プリンタの売上が増加したことに加え、為替換算の影響により、売上高は135億5千1百万円(前期比9.7%増)、営業利益は14億9千6百万円(前期比25.2%増)となりました。

(アジア)

アジアにおいては、工作機械の売上が増加したことにより売上高は233億6千7百万円(前期比10.3%増)と前期に比べ増加しましたが、営業利益は3億4千9百万円(前期比54.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動による資金が107億1千1百万円となったため、投資活動で31億6千8百万円、財務活動で13億3千万円の支出があったものの、前連結会計年度末に比べ67億7千2百万円増加の211億9千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益が順調に増加したことに加え、売上債権や仕入債務の増減額が前期に比べ改善したことにより、収入は前連結会計年度に比べ61億1千6百万円増加し107億1千1百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出27億4千7百万円などがありましたが、前連結会計年度に比べ支出が4億4千9百万円減少したため、31億6千8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いが増加したため、前連結会計年度に比べ支出が4億6千4百万円増加し13億3千万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前期比（％）
特機事業	11,841,476	26.4
コンポーネント事業	9,796,368	△7.5
工作機械事業	20,853,263	20.0
精密部品事業	4,736,627	5.0
合計	47,227,733	12.9

(注) 1 金額は消費税等抜销售价格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが126,931千円含まれております。

(2) 受注状況

当社は見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前期比（％）
特機事業	15,608,158	23.9
コンポーネント事業	9,826,286	△10.6
工作機械事業	32,479,340	21.8
精密部品事業	4,756,498	5.2
合計	62,670,284	14.4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当グループは、安定的かつ持続的な成長力を確保することを重要な経営課題として取り組んでおります。景気変動の影響を受けやすい工作機械事業では、新機軸の精密加工機の開発など製品ラインナップの拡充による新たな顧客層の獲得と新興国市場への取り組みを通じて安定した需要環境の確保と成長を目指してまいります。特定の業種や客先に対する依存度が高いコンポーネント事業では、価格競争に優れた製品力の強化と市場規模の大きい自動車関連市場などの新たな客先への展開を図ってまいります。小型プリンタの販売が伸びた特機事業は、さらに差別化製品による販売チャネルの強化に取り組んでまいります。非時計部品の比重が増した精密部品事業は、高付加価値部品への展開を進めてまいります。

また、変化の速い事業環境に対応するために、今後も常に既存事業の見直しを断行し、非効率的な部分の排除に努め、収益力の向上に向けた「選択と集中」に取り組んでまいります。

さらに、成長を加速させるための手段として、当社の強みである小型精密加工・組立を中心軸にすえた派生領域での技術提携や事業規模の拡大を目指すための客先との連携を視野に入れた事業運営にも積極的に取り組んでまいります。

一方、企業の社会的責任がますます強まるなかで、当グループは、これまでもコンプライアンス及びリスク管理体制の整備や環境活動に取り組んでまいりました。今後もこれらの活動を推進するとともに内部統制システムの構築を通じ、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当グループは、中長期の経営指標としてROA(総資産経常利益率)を採用しております。当期のROAは中期の目標としていた15%を達成することができましたが、引き続き15%以上を維持できるよう、収益性の確保と財務体質の効率化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

①景気変動

当グループは、特機事業、コンポーネント事業、工作機械事業及び精密部品事業の4つの事業を世界各地で展開しておりますが、その需要は販売先の景気動向の影響を受けます。とりわけ、当グループ売上の概ね50%を占める工作機械事業は、企業の設備投資需要に大きく影響を受けやすい業界であります。各事業とも、景気サイクルの影響を受けにくい体質になるべく、顧客の開拓や製品開発などに努めておりますが、景気変動により業績が変動する可能性があります。

②生産拠点の中国集中

当グループの海外生産比率は、現在50%を超える水準となっており、生産委託先を含む海外の生産拠点は全て中国にあります。また、そこでの生産品目も当グループが扱う全ての事業にわたっており、何らかのトラブルの発生や規制などがされた場合、生産活動及び製品の供給に大きな影響を与える可能性があります。

③小型音響部品における販売先の偏重

スピーカー、マイクロフォンをはじめとした小型音響部品の売上は、主な販売先が携帯電話メーカーで占められており、かつ、1社に偏る状況となっております。小型音響部品は、デジタル家電の普及や自動車のエレクトロニクス化などに伴い携帯電話機以外に用途が広がりつつありますが、現状のままであれば販売先が偏っているため、供給先メーカーの販売シェアが低下した場合や競合企業が台頭した場合などに、当グループの業績が変動する可能性があります。

④価格競争

当グループは、企業向けの設備から消費者向け製品用の構成部品まで幅広く取り扱っておりますが、その中で特に、消費者向け製品用の構成部品である小型音響部品と腕時計部品は、メーカーからの厳しい値下げ要請があります。そのため、常に他社を上回る高付加価値の製品及び技術開発、また市場開拓やコストダウン活動などを進めておりますが、急激な価格競争になれば収益性やシェアの低下などの可能性があります。

⑤為替

当グループは、グローバルに生産、販売を展開しており、海外売上高は80%、海外生産比率も50%を超えております。そのため、海外生産の拡大や為替予約などにより為替リスクの低減に努めておりますが、為替の動きにより業績が変動する可能性があります。

⑥地震による災害等

当社は、生産拠点の海外移転を進めておりますが、当社が本社及び国内工場を構える静岡県は、東海地震の発生が予想されている地域であり、地震が発生した場合、本社機能及び生産活動のみならず、復旧にかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

⑦その他

当グループは、日本及び中国で生産し全世界で販売しておりますが、各国での貿易摩擦の発生や内国産業保護などによる関税をはじめとする輸出入の規制、環境問題、その他様々な公的規制、また品質問題、特許紛争などが起こった場合、当グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、中長期的視野に立脚した基礎研究・高度新技術研究及び各事業の新製品・新技術の研究開発支援を担当する当社研究開発部と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は21億4千5百万円であります。

(研究開発部)

新製品開発では、液体マイクロポンプは、燃料電池やヘルスケア分野の特定用途において、製品仕様のカスタマイズや性能改善及び製品評価が行われました。また、気体ポンプやマイクロバルブ等のその他流体コンポーネント・デバイスの製品開発を継続しており、今後客先での製品評価に向けた活動を行っていく予定であります。

基礎・応用研究では、国内外の大学・研究機関との共同研究から、新規技術の獲得、特にセンサやアクチュエータに応用可能な最先端の微細加工技術の獲得に努めております。その研究成果として、流量センサやメタノール濃度センサなどを技術発表いたしました。

さらに、全社的な開発支援活動として、CAE(解析)、QE(品質工学)等への活動にも注力し、開発効率の向上に努めております。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は4億5千4百万円であります。

(特機事業)

特機事業では、高品質・高信頼性で環境負荷低減に寄与できる開発設計を基本とし、市場・顧客の要求に合致した競争力の高い製品開発に取り組んでおります。

大型プリンタについては、中国市場で需要が急増した一機多票システム対応機を投入するとともに、省スペースと低騒音化により、環境に配慮した汎用10インチタイプ「NX200」を開発しました。

小型プリンタについては、用紙のドロップイン方式を採用し使い勝手とメンテナンス性を大幅に向上させた小型ドットインパクトプリンタ「SP700」を、POS市場向けとしては最速の印字速度と高信頼性を実現したサーマルプリンタ「TSP700 II」を、また専用USBケーブルを通して電源を供給することにより省配線化が可能となる「TSP100Powered USBバージョン」をそれぞれ開発し市場に投入しました。なお、これらの製品は高速・高機能化を実現する「future PRNTソフトウェア」の技術を搭載しております。

今後も、市場での多様なニーズに対応するため、信頼性の高いハードウェアと先進的なソフトウェア技術を融合した高付加価値製品の新製品開発を進めてまいります。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は7億3千9百万円であります。

(コンポーネント事業)

コンポーネント事業では、音響デバイス製品の品質・高機能化及び量産性の向上を目指し、新材料・新機構の導入及び新加工方法を検討した製品の開発・仕様変更等を行いました。

スピーカーについては、携帯電話メーカーが要望する高音質・高信頼性の製品に対応すべく、素材・構造・加工法を見直した角形スピーカー「SCNシリーズ」を開発し、国内外の携帯電話メーカーに採用されました。車載向け警報装置用スピーカーについては、より信頼性を高めた広周波数帯域対応の「SAC-30」を国内外の自動車メーカーに対応するために仕様変更を行いシリーズ化しました。また、角型表面実装スピーカーの新モデル「SAE-20」を新規開発し、国内向け車載機器への採用が決まりました。

マイクロフォンについては、表面実装タイプのエレクトレット・コンデンサ・マイクロフォン(ECM)「MAB-03AT」のアナログ信号出力モデルと、1ビット・デジタル信号出力モデルの2種類の開発を行いました。このマイクロフォンは、一般市場で脚光を浴び始めたSi(シリコン)MEMSマイクロフォンの利点である表面実装構造と高耐熱性の特徴を持ち、ECMの利点である品質安定性と低価格材料の使用を実現した製品となりました。特に1ビット・デジタル信号出力モデルは、1)ノイズの影響を受けにくい、2)デジタル処理の簡便性から取り付け場所や取付け構造等の制限が少なく、マイクロフォンの使用範囲を今まで以上に広げることが可能となります。

さらに、バネ接点タイプのECM「MAE-06B-S」を開発しました。「MAE-06B-S」は、ガスケット取り外し時の厚さが世界最薄0.6mmと、薄型化する電子機器市場の要望に対応しました。

複合ユニット・音響アクセサリの開発については、携帯型音楽プレイヤー用として主流となった挿入(カナル)型ステレオ・ヘッドホン「PH-002シリーズ」を開発しました。

このほか、音響機器の基礎技術を利用したセンサの開発や、国内外の協業先や研究機関との協力により、新しいニーズの掘りおこしや特徴ある製品の開発設計を行っております。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は4億4千2百万円であります。

(工作機械事業)

工作機械事業では、「SB-16」のシリーズ機として欧米市場をターゲットにした「SB-16 typeD」と、20mm以下の素

材の複合加工に対応した「SR-20RⅢ」を開発しました。

「SB-16 typeD」は、既存の「SB-16 typeC」に背面加工専用刃物台を追加して、正面加工と背面加工を独立した刃物台で並行して行うオーバーラップ加工により、「SB-16 typeC」と比較して最大35%の加工時間短縮と最大1.5倍の機械設置面積当たりの生産性を実現しました。

「SR-20RⅢ」は、自動車・医療・情報通信機器などの部品加工を主要ターゲットとし、既に市場で高い評価を得ている「SR-20RⅡ」のさらなる剛性・生産性アップを重点課題として開発しました。

高剛性対応としては、当社独自のスラント型アリ溝案内面を正面刃物台に採用し、機械の土台となるベースから機械構造を見直すことにより高い刃物台剛性と長時間安定した精度を実現しました。

高生産性対応としては、剛性アップにより早送り速度と加速度を1.5~2倍にアップさせ、当社独自制御方式のスターモーションコントロールを採用し、工具選択経路の短縮やねじ切り加工時間の短縮などにより「SR-20RⅡ」と比較して非切削時間を最大54%短縮しました。また、従来2.5倍の深穴加工に対応した正面2軸アタッチメントを追加し、高圧クーラント装置と合わせて効率的な深穴加工を実現しました。

環境対応としては、油圧装置の廃止と加工時間短縮により「SR-20RⅡ」と比較して製品1個当たりの消費エネルギーを44%削減し、また製造段階では板金部品には有機溶剤を使用しない粉体塗装を採用し、大気汚染の軽減と省資源化に取り組みました。

さらに、本製品はデザインを一新するとともに、人間工学に基いた操作性、作業性を重視した操作パネルを採用しました。

今後は、欧米市場をターゲットとした高機能・高複合加工機の開発と顧客要求に対応した既存製品の改良設計に取り組み、製品群を充実させていきます。また、周辺機器では加工プログラム支援ソフト「SDエディタ」やCAMソフト「e-camo」の操作性、機能の継続的な改善を図っていきます。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は5億8百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っており、実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、78億8千2百万円(前期比14.4%)増加の626億7千万円となりました。この売上高の増加は、主に工作機械事業及び特機事業の売上が前連結会計年度に比べ、それぞれ58億6百万円、30億9百万円増加したことによるものであります。

事業の種類別セグメントの売上については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、好調な売上に伴い41億2千9百万円(前期比12.6%)増加の370億4百万円となりました。売上高に対する売上原価の割合は前連結会計年度の60.0%から59.0%と1.0ポイント改善しましたが、これは主に利益率の高い工作機械と小型プリンタの売上が伸びたことによるものです。

販売費及び一般管理費は、14億1千6百万円(前期比10.3%)増加の152億2千1百万円となりました。これは、主に売上の増加に伴う販売手数料などの販売直接費の増加によるものであります。

③営業利益

営業利益は23億3千6百万円(前期比28.8%)増加の104億4千4百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の14.8%から16.7%と1.9ポイント改善しました。営業利益の増加は、主に売上の増加と売上総利益率の改善によるものであります。

事業の種類別セグメントの営業利益の状況は次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタの売上は、積極的な営業活動とタイムリーな製品投入により、欧米市場とともに新興国市場において大口案件を獲得したことにより大幅に増加しました。また、利益面でも売上の増加に伴う量産効果と原価低減に努めたことにより、営業利益は14億5千8百万円(前期比117.9%)増加の26億9千5百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の9.8%から17.3%と大幅に改善しました。

(コンポーネント事業)

スピーカーやレシーバー等の売上は増加したものの、電子ブザーの売上は、主力の携帯電話市場で、携帯電話用着信音の音源としての搭載率が急速に低下したことにより減少しました。利益面ではメーカーからの継続的な値下げ要請もあり、営業利益は9億2百万円(前期比△67.4%)減少の4億3千7百万円、売上高営業利益率は前連結会計年度の12.2%から4.5%と7.7ポイント悪化しました。

(工作機械事業)

世界的に好調な設備需要を背景に、強い製品競争力に支えられ、また新興国市場への営業展開も図った結果、売上が大きく伸びました。さらに前期に増設した新工場棟のフル稼働に加え、中国の生産工場の拡張を行い生産性の向上を図ったことにより、営業利益は18億7千3百万円(前期比28.6%)増加の84億2千7百万円、売上高営業利益率は前連結会計年度の24.6%から25.9%と1.3ポイント改善しました。

(精密部品事業)

腕時計部品の売上は減少しましたが、HDD部品の売上が増加し、また中国自動車市場の成長に伴い、中国の子会社で生産するカーオーディオ向け部品の売上が増加したため、営業利益は1億3千1百万円(前期比11.9%)増加の12億3千9百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の24.5%から26.1%と1.6ポイント改善しました。

④経常利益

経常利益は、24億7千5百万円(前期比29.5%)増加の108億6千2百万円となり、売上高経常利益率も前連結会計年度の15.3%から17.3%と2.0ポイント改善しました。

これは、営業利益の増加に加えて、主に受取利息の増加により営業外収益が増加したことによるものであります。

⑤特別損益

特別利益は、主に投資有価証券売却益6千9百万円及び固定資産売却益5千5百万円により1億2千7百万円となる一方、特別損失で固定資産処分損1億3千5百万円を計上したため、特別損益は7百万円の損失となりました。

⑥当期純利益

当期純利益は、18億6千万円(前期比36.1%)増加の70億1千2百万円と大幅な増加となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の95円60銭から131円09銭に、1株当たり純資産額は前連結会計年度の1,014円99銭から1,137円05銭にそれぞれ改善しました。

(3) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、761億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億6千8百万円の増加となりました。これは主に好調な業績に伴う現金及び預金の増加によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、147億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億3千4百万円の増加となりました。これは主に売上の増加により仕入が増加したことによる支払手形及び買掛金の増加や、未払法人税等の増加によるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、613億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億3千4百万円の増加となりました。これは、主に利益の増加と為替換算調整勘定の増加によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、主に特機事業及びコンポーネント事業の新製品対応用の金型や、業績が好調な工作機械事業の生産設備の能力増強の投資を行い、当連結会計年度は、全体で29億7百万円(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む。)の設備投資を実施いたしました。

設備投資の事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

特機事業	483百万円
コンポーネント事業	974百万円
工作機械事業	1,032百万円
精密部品事業	348百万円
全社(共通)	67百万円
計	2,907百万円

(特機事業)

当事業では、主にプリンタの新製品対応用の金型のほか、通常の維持・更新のための設備投資を行いました。

(コンポーネント事業)

当事業では、主にマイクロフォン、スピーカー、レシーバーなどの新製品対応用の金型及び合理化設備等の設備投資を行いました。

(工作機械事業)

当事業では、好調な受注に対応するため、生産能力増強等の設備投資を行いました。

(精密部品事業)

当事業では、非時計部品の新製品に対応するための生産設備のほか、合理化設備の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (静岡市駿河区)	全社	その他設備	702,585	79,863	44,205	136,211 (5,510)	962,866	100 (7)
庵原工場 (静岡市清水区)	特機	生産設備等	375,216	5,723	82,481	583,253 (8,075)	1,046,674	168 (29)
中吉田工場 (静岡市駿河区)	コンポーネント	生産設備等	33,976	152,840	127,957	— (—)	314,774	112 (23)
菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	1,359,031	803,253	204,968	278,175 (54,274)	2,645,428	163 (56)
富士見工場 (静岡市清水区)	精密部品	生産設備等	627,657	334,582	42,522	— (—)	1,004,761	85 (57)
連結子会社貸与資産 (静岡市葵区他)	特機、コンポーネント、 工作機械、 精密部品	生産設備	371,440	637,727	657,198	846,173 (53,914)	2,512,539	—

(2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱マイクロ岳美 (静岡市葵区) (注) 2	特機	生産設備等	264 [27,480]	534 [4,588]	5,945 [8,778]	— (—)	6,744 [40,847]	11 (75)
㈱マイクロ富士見 (静岡市駿河区) (注) 2	特機	土地等	— [14,778]	—	73	148,850 (5,195)	148,924 [14,778]	11 (25)
㈱マイクロ札幌 (北海道石狩市) (注) 2	精密部品	生産設備等	240,452	29,284 [201,739]	13,202 [5,027]	— [204,250] (14,300)	282,938 [411,017]	34 (33)
㈱マイクロ菊川 (静岡県菊川市) (注) 2	精密部品	生産設備等	40,637 [26,751]	17,369 [193,282]	586 [3,131]	— [324,171] (20,006)	58,593 [547,336]	15 (13)
東新精機㈱ (静岡県菊川市) (注) 2	工作機械	生産設備等	— [212,301]	16,171 [7,476]	4,921 [1,695]	— (—)	21,093 [221,473]	20 (33)
オーエスメタル㈱ (静岡県菊川市) (注) 2	工作機械	生産設備等	10,111 [90,127]	52,303 [39]	1,384	— [317,752] (19,608)	63,799 [407,918]	16 (15)

(3) 在外子会社

平成19年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市) (注) 2	特機、コンポーネ ント、工作機械、 精密部品	生産設備等	1,560,571	3,013,275 [6,002]	651,309 [435,217]	— (—)	5,255,156 [441,220]	3,036 (2,192)
天星精密有限公司 (香港) (注) 2	特機、コンポーネ ント	生産設備等	3,020	1,644 [224,599]	67,023 [203,098]	— (—)	71,689 [427,697]	9 (—)
上海星榮精機有限公司 (中国上海市)	精密部品	生産設備等	—	296,908	1,935	— (—)	298,844	201 (—)

(注) 1 金額には消費税等は含まれません。

2 帳簿価額のうち [] 書きは、提出会社より賃借している設備であり、提出会社の帳簿価額を記載しております。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数欄の () 書きは契約社員等の人数を外数で表示しております。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社庵原工場 (静岡県清水区)	特機	生産設備等	731	—	自己資金	平成19年 3月	平成20年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社中吉田工場 (静岡県駿河区)	コンポーネント	生産設備等	406	—	自己資金	平成19年 3月	平成20年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	765	—	自己資金	平成19年 3月	平成20年 2月	生産能力 25%増加
当社富士見工場 (静岡県清水区)	精密部品	生産設備等	245	—	自己資金	平成19年 3月	平成20年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市)	特機、コンポー ネント、工作機 械、精密部品	生産設備等	1,579	58	自己資金	平成18年 12月	平成19年 12月	生産能力に 大きな変動 はない

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成19年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成19年5月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,533,234	54,533,234	東京証券取引所 市場第一部	—
計	54,533,234	54,533,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		事業年度末現在 （平成19年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成19年4月30日）
平成14年5月23日	新株予約権の数（個）	10（注）1	6（注）1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,000	6,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,020円 （注）2	同左
	新株予約権の行使期間	平成16年5月24日～ 平成20年5月23日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,020円 資本組入額 510円	同左
	新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—	

株主総会の特別決議日		事業年度末現在 (平成19年 2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年 4月30日)
平成15年 5月22日	新株予約権の数 (個)	7 (注) 1	7 (注) 1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	7,000	7,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 725円 (注) 2	同左
	新株予約権の行使期間	平成17年 5月23日～ 平成21年 5月22日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 725円 資本組入額 363円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
平成16年 5月27日	新株予約権の数 (個)	51 (注) 1	47 (注) 1
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	51,000	47,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 967円 (注) 2	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年 5月28日～ 平成22年 5月27日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

株主総会の特別決議日		事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
平成17年5月26日	新株予約権の数(個)	140(注)1	140(注)1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000	140,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,142円 (注)2	同左
	新株予約権の行使期間	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,142円 資本組入額 571円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月17日 (注)	△2,000,000	54,533,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	60	37	206	129	1	5,185	5,618	—
所有株式数 (単元)	—	157,100	8,636	117,511	152,376	30	109,118	544,771	56,134
所有株式数の 割合 (%)	—	28.84	1.58	21.57	27.97	0.01	20.03	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

2 自己株式981,544株は「個人その他」に9,815単元、「単元未満株式の状況」に44株それぞれ含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	8,658	15.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,701	6.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,114	3.88
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,582	2.90
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社バックオフィス部内)	1,515	2.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社証券管理第二部資産管理課BK)	1,348	2.47
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部内)	1,077	1.98
ビービーエイチ ノースウエスタン インシュアランス フォーリン エクイティ (常任代理人 株式会社三井住友銀行資金証券サービス部)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内1-3-2)	1,058	1.94
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-12	1,006	1.84
ベア スターズ アンド カンパニー (常任代理人 シティバンク, エス.エイ東京)	ONE METROTECH CENTER NORHT, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2-3-14)	941	1.73
計	—	23,003	42.18

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,701千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,114千株

2 平成19年5月7日付でフィデリティ投信株式会社から大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
フィデリティ投信株式会社	2,918千株	5.35%

3 当社は、自己株981千株(発行済株式総数に対する所有株式1.80%)を保有しておりますが、上記の株主から除いております。

4 シチズン時計株式会社は、平成19年4月1日をもってシチズンホールディングス株式会社に商号変更をしております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 981,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 53,495,600	534,956	—
単元未満株式	普通株式 56,134	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,533,234	—	—
総株主の議決権	—	534,956	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権28個)含まれております。

2 平成18年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式保有) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	981,500	—	981,500	1.80
計	—	981,500	—	981,500	1.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員及び当社連結子会社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月23日、平成15年5月22日、平成16年5月27日、及び平成17年5月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

①平成14年5月23日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成15年5月22日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成16年5月27日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④平成17年5月26日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33,322	74,396,083
当期間における取得自己株式	622	1,568,460

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年4月30日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注1)	142,308	110,969,953	8,040	6,373,720
保有自己株式数(注2)	981,544	—	974,126	—

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数141,000株、処分価額の総額109,946,000円)及び単元未満株式の買増請求による売渡し(株式数1,308株、処分価額の総額1,023,953円)であります。

また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数8,000株、処分価額の総額6,342,000円)及び単元未満株式の買増請求による売渡し(株式数40株、処分価額の総額31,720円)であります。

2 当期間における保有自己株式には、平成19年4月30日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式ならびに新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、配当は連結業績を重視し連結当期純利益の20%以上を基本に、将来の会社を取り巻く環境なども勘案しながら実施してまいりました。

この結果、当期末の配当につきましては、前期末の配当に比べ6円増配の18円となりました。これにより、当期の年間配当は前期に比べ年間で11円増配の32円で、連結ベースの配当性向は24.4%となりました。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、持続的な成長性を確保するため、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした投資ならびに研究開発活動などに活用する予定であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月12日 取締役会決議	748,951	14.00
平成19年5月24日 定時株主総会決議	963,876	18.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	1,120	830	1,030	2,090	2,710
最低(円)	420	418	704	941	1,691

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月
最高(円)	2,385	2,335	2,345	2,445	2,565	2,710
最低(円)	2,145	2,095	2,095	2,275	2,325	2,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	鈴木 俊弘	昭和20年1月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年10月 当社精密機器事業部企画管理部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年12月 当社電子機器事業本部生産本部長 平成8年8月 当社電子機器事業部長 平成11年9月 当社電子機器事業本部長兼同本部コンポーネント事業部長 平成12年5月 当社常務取締役 当社管理本部長兼同本部経理部長 平成14年5月 当社専務取締役 当社研究本部長 平成16年5月 当社取締役社長(現任)	(注) 2	21
専務取締役		佐藤 肇	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年10月 当社総務部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年6月 当社情報システム部長 平成8年8月 当社人事部長 平成11年5月 当社経理部長 平成11年9月 当社管理本部長 平成12年5月 当社電子機器事業本部長 平成14年5月 当社常務取締役 平成14年9月 当社電子機器事業本部資材統括部長 平成18年5月 当社専務取締役(現任) 斯大精密(大連)有限公司董事長(現任)	(注) 2	140
常務取締役	メカニカル事業本部長兼同事業本部精密部品事業部長兼研究開発部担当	興津 智彦	昭和22年7月4日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部技術部長 平成12年5月 当社取締役 当社メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部営業部長 平成13年5月 A&Sプレジジョンマシンツールズ・LTD(現スターマイクロニクスGB・LTD)取締役社長 平成14年12月 上海星昂機械有限公司董事長 平成16年5月 当社機械事業部長 スターマイクロニクス・AG取締役社長 平成17年3月 スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD代表取締役社長 平成18年5月 当社常務取締役(現任) 平成18年9月 当社メカニカル事業本部長兼同事業本部機械事業部長 平成19年5月 当社メカニカル事業本部長兼同事業本部精密部品事業部長兼研究開発部担当(現任) 上海星榮精機有限公司董事長(現任)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特機事業部長	伏見 千秋	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部営業部長 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社メカニカル事業本部精密部品事業部次長 平成12年11月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部長 平成14年12月 当社電子機器事業本部特機事業部長 スターマイクロニクスUK・LTD(現スターマイクロニクスヨーロッパ・LTD)取締役社長 平成16年5月 当社特機事業部長(現任) 平成18年5月 スターマイクロニクスヨーロッパ・LTD取締役社長(現任)	(注)2	6
取締役	管理本部長	城島 里見	昭和23年1月2日生	昭和52年11月 当社入社 平成11年5月 当社総務部長 平成11年9月 当社管理本部総務人事部長 平成15年5月 当社取締役(現任) 当社管理本部副本部長 平成16年5月 当社管理本部長(現任)	(注)2	6
取締役	メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部第一営業部長	田中 博	昭和29年8月6日生	昭和55年8月 当社入社 平成13年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部営業部長 平成16年5月 当社機械事業部営業部長 平成16年9月 当社機械事業部第一営業部長 平成18年5月 当社取締役(現任) 当社機械事業部次長兼同事業部第一営業部長 スターマイクロニクス・AG取締役社長(現任) スターマイクロニクスGB・LTD取締役社長(現任) 平成18年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部次長兼同事業部第一営業部長 平成19年5月 当社メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部第一営業部長(現任) 上海星昂機械有限公司董事長(現任) スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD代表取締役社長(現任)	(注)2	1
取締役	コンポーネント事業部長	倉前 隆	昭和28年4月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年7月 当社情報システム部長 平成11年9月 当社管理本部情報システム部長 平成14年6月 当社電子機器事業本部コンポーネント事業部営業部長 平成16年5月 当社コンポーネント事業部営業部長 平成18年9月 当社コンポーネント事業部次長 平成19年5月 当社取締役(現任) 当社コンポーネント事業部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	澤田 博行	昭和23年11月28日生	昭和46年4月 ㈱静岡銀行入行 平成10年6月 同行東京業務部長 平成11年6月 同行市場業務部長 平成12年1月 同行資金証券部長 平成12年12月 静銀ティーエム証券㈱常務取締役 平成13年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役	非常勤	伊東 勝治	昭和18年3月20日生	昭和40年4月 ㈱第一銀行(現㈱みずほ銀行)入行 昭和61年10月 同行逗子支店長 平成3年6月 同行検査部検査役 平成4年5月 同行管財部長 平成5年9月 同行業務推進第七部長 平成7年5月 同行本店審議役 平成7年11月 第一勸業信託銀行㈱(現みずほ信託銀行㈱)専務取締役 平成11年4月 第一勸業富士信託銀行㈱(現みずほ信託銀行㈱)監査役 平成14年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	3
監査役	非常勤	山田 修	昭和21年3月12日生	昭和44年4月 シチズン時計㈱(現シチズンホールディングス㈱)入社 平成2年6月 同社経理部次長 平成13年5月 同社経理部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年3月 シチズン・フィナンシャル・サービス㈱代表取締役社長 平成15年5月 当社監査役(現任) 平成16年6月 シチズン時計㈱(現シチズンホールディングス㈱)常務取締役(現任) 同社管理本部長兼東京事業所長、IR室・環境管理室担当 平成18年6月 同社総務部長兼東京事業所長、IR室・環境管理室担当 平成19年4月 シチズンホールディングス㈱株式IR室担当(現任)	(注) 3	10
計						200

(注) 1 監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成17年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の持続的な拡大に向け透明かつ効率的な経営に努め、その成果を株主をはじめとするステークホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社では、監査役制度を採用しております。

現在、当社の事業に精通した7名の取締役で構成する取締役会において活発な議論を行い、適正かつ効率的な経営意思決定と取締役の職務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制を維持するため、取締役の任期は1年としております。

一方、経営監視機能の充実の観点から常勤を含め3名の監査役全員を社外監査役としており、監査役は、監査役会の定めた監査基準に基づき監査を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において決議した基本方針に基づき内部統制システムの整備を進めております。

コンプライアンス体制については、平成17年3月に基本方針を定めた「スター精密行動憲章」及び従業員の行動の基準となる「スター精密行動規範」を制定するほか、規程及び組織を整備するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンス活動を推進する専任部署であるCSR推進室を中心に取締役及び使用人に対する教育啓蒙を行うほか、委員会を定期的で開催し、コンプライアンス状況の把握に努めております。

また、平成18年6月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」の適用開始に向け、「内部統制プロジェクト」を設け、内部統制報告書の作成及び監査法人による監査証明を受けるための準備を推進しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は3名の社外監査役で構成されており、各監査役は、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務の分担等に基づき、取締役会への出席、各事業部における業務及び財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、内部監査部門として、取締役社長直轄の監査室(3名)を設置しており、業務の適正な運営の確保に努めております。

監査役は、監査室が実施した監査の結果の報告を受けており、監査室所属の使用人は、監査役の要請を受けた場合、その職務遂行を補助するものとしております。

④ 会計監査の状況

当社では、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査役は、必要に応じて報告を求めるなど監査法人と密接に連携関係を維持しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、菅原邦彦氏、篠原孝広氏であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補4名、その他3名であります。

⑤ 社外監査役との関係

社外監査役の山田修氏は、シチズンホールディングス株式会社(平成19年4月1日をもってシチズン時計株式会社から商号変更)の取締役であります。同社は、当社株式の15.9%(出資比率)を保有する筆頭株主であり、当社との間には腕時計用部品等の継続的な売買取引があります。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令の定める額としております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ① 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。
- ② 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

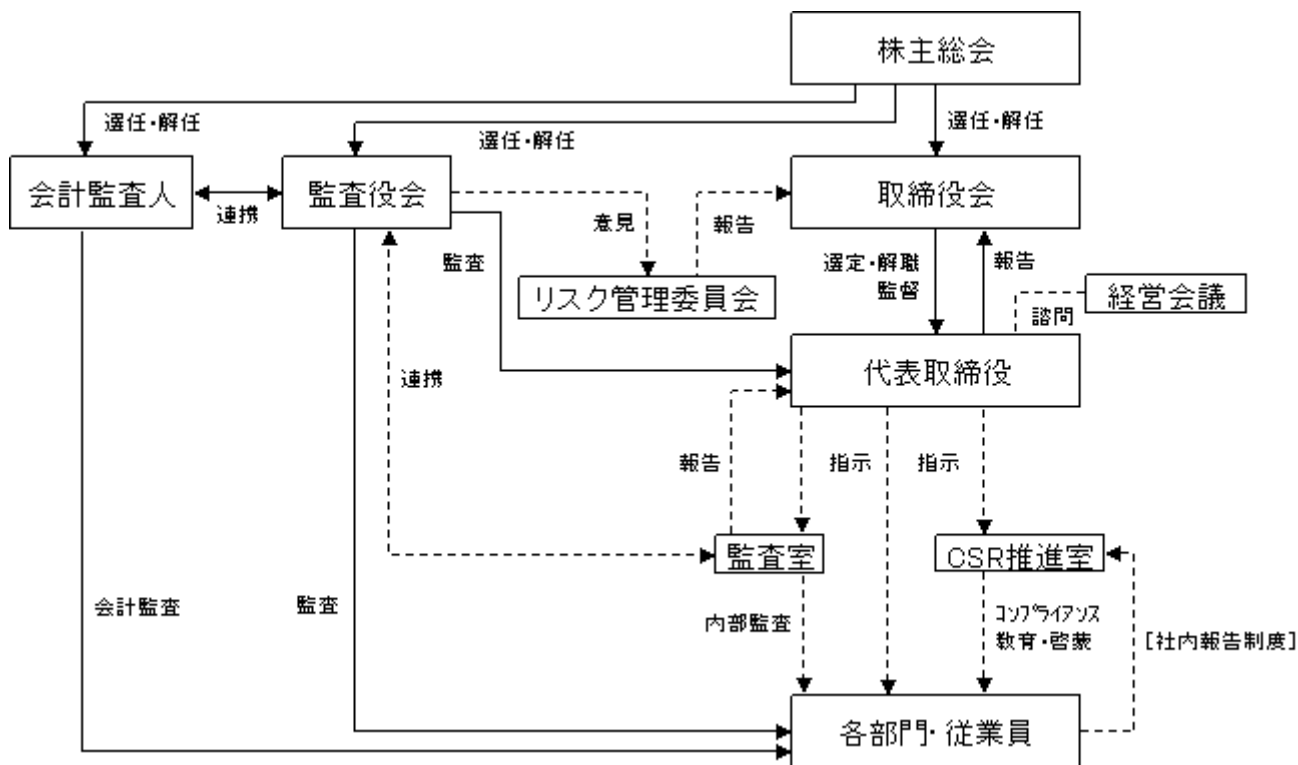
(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令、災害、環境、輸出管理等のリスクについて、それぞれ必要に応じて担当部署や担当者を定め、規程・マニュアル等の制定ならびに取締役及び使用人に対する教育・啓蒙等を行っております。また、委員会を定期的に開催し、全社的なリスク管理の進捗状況を管理しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(9) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役の年間報酬総額	232百万円（当社には社外取締役はおりません）
監査役の年間報酬総額	22百万円（当社には社内監査役はおりません）

- (注) 1 上記の支給総額には当事業年度に役員賞与引当金及び役員退職引当金を費用処理した金額を含んでおります。
- 2 平成18年5月25日開催の第81期定時株主総会で決議された利益処分に基づく役員賞与金として、取締役8名及び監査役3名に対し51百万円(内、監査役分3百万円)を支給しております。
- 3 平成18年5月25日開催の第81期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、報酬6百万円及び同総会決議に基づく退職慰労金141百万円を支給しております。

なお、当社は、平成19年5月24日開催の取締役会において、翌事業年度(平成20年2月期)より下記の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員賞与を支給することを決議いたしました。また、その算定方法について、監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

算定方法

- ・支給対象者は、当事業年度定時株主総会終結の時に在任する取締役とする。
- ・総支給額は、連結当期純利益の1.5%(百万円未満切り捨て)とし、1億円を上限とする。
- ・個別支給金額は、上記の算定に基づき計算された総支給額から役職別ポイントの総和を除し、その数値に役職別ポイントを乗じた金額(万円未満切り捨て)とする。
- ・なお、役職別ポイントの総和は役職別ポイントに役職別人数を乗じた数値とする。
- ・役職別のポイントは、取締役社長81ポイント、専務取締役63ポイント、常務取締役51ポイント、使用人兼務取締役8ポイントとする。
- ・個別支給額の端数処理による差額については、取締役社長の金額から控除する。

(10) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

監査報酬

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
上記以外の業務に基づく報酬	9百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第81期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第82期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第81期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び第82期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			15,117,967		20,699,087	
2 受取手形及び売掛金			15,104,412		15,242,246	
3 有価証券			59,020		1,036,897	
4 たな卸資産			11,492,451		12,529,652	
5 繰延税金資産			1,628,505		2,204,442	
6 その他の流動資産			1,490,577		2,219,958	
7 貸倒引当金			△278,146		△312,850	
流動資産合計			44,614,788	66.8	53,619,434	70.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		13,409,248		13,449,930		
減価償却累計額		7,339,285	6,069,962	7,672,233	5,777,697	
(2) 機械装置及び運搬具		18,525,549		19,371,679		
減価償却累計額		12,974,873	5,550,675	13,702,569	5,669,109	
(3) 工具器具備品		14,570,075		15,111,462		
減価償却累計額		12,465,808	2,104,267	12,718,298	2,393,164	
(4) 土地			2,456,382		2,457,103	
(5) 建設仮勘定			28,294		58,291	
有形固定資産合計			16,209,583	24.3	16,355,367	21.5
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			1,060,727		848,581	
(2) その他の無形固定資産			694,279		633,997	
無形固定資産合計			1,755,006	2.6	1,482,578	1.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		3,391,179		3,505,868	
(2) 繰延税金資産			35,909		43,852	
(3) その他の投資 その他の資産	※1		819,726		1,187,752	
(4) 貸倒引当金			△2		△42	
投資その他の資産合計			4,246,812	6.3	4,737,430	6.2
固定資産合計			22,211,402	33.2	22,575,376	29.6
資産合計			66,826,191	100.0	76,194,810	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,793,934		5,942,225	
2 未払法人税等		1,344,248		2,441,458	
3 賞与引当金		1,092,281		1,190,187	
4 役員賞与引当金		—		70,000	
5 その他の流動負債		4,140,654		4,234,987	
流動負債合計		11,371,119	17.0	13,878,859	18.2
II 固定負債					
1 役員退職引当金		247,448		230,753	
2 退職給付引当金		23,185		24,295	
3 その他の固定負債		522,833		665,203	
固定負債合計		793,467	1.2	920,252	1.2
負債合計		12,164,587	18.2	14,799,111	19.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		367,020	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	12,721,939	19.0	—	—
II 資本剰余金		13,909,248	20.8	—	—
III 利益剰余金		28,033,234	41.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		931,390	1.4	—	—
V 為替換算調整勘定		△487,104	△0.7	—	—
VI 自己株式	※4	△814,124	△1.2	—	—
資本合計		54,294,583	81.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,826,191	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	12,721,939	16.7
2 資本剰余金		—	—	13,937,559	18.3
3 利益剰余金		—	—	33,604,531	44.1
4 自己株式		—	—	△777,550	△1.0
株主資本合計		—	—	59,486,481	78.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		—	—	917,073	1.2
2 為替換算調整勘定		—	—	487,407	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	1,404,481	1.8
III 少数株主持分		—	—	504,736	0.7
純資産合計		—	—	61,395,698	80.6
負債純資産合計		—	—	76,194,810	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1 ※2		54,788,119	100.0		62,670,284	100.0	
II 売上原価			32,875,047	60.0		37,004,534	59.0	
売上総利益				21,913,072	40.0		25,665,750	41.0
III 販売費及び一般管理費				13,805,058	25.2		15,221,307	24.3
営業利益				8,108,014	14.8		10,444,442	16.7
IV 営業外収益								
1 受取利息			179,805			343,127		
2 受取配当金			39,372			48,090		
3 賃貸収入			3,326			—		
4 特許収入			136,621			105,719		
5 雑収入			73,142	432,268	0.8	79,963	576,900	0.9
V 営業外費用								
1 支払利息			5,188			337		
2 為替差損			147,793			149,487		
3 雑損失			306	153,288	0.3	9,388	159,214	0.3
経常利益				8,386,994	15.3		10,862,128	17.3
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		※3	114,011			55,229		
2 有価証券売却益			20,233			2,796		
3 投資有価証券売却益			2,665	136,911	0.3	69,827	127,854	0.2
VII 特別損失								
1 固定資産処分損		※4	381,662			135,557		
2 減損損失		※5	101,769	483,431	0.9	—	135,557	0.2
税金等調整前当期純利益			8,040,474	14.7		10,854,425	17.3	
法人税、住民税及び 事業税		2,762,274			4,145,428			
法人税等調整額		37,631	2,799,906	5.1	△425,764	3,719,664	5.9	
少数株主利益			88,810	0.2		122,198	0.2	
当期純利益			5,151,757	9.4		7,012,561	11.2	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			13,876,949
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		32,298	32,298
III 資本剰余金期末残高			13,909,248
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			23,674,806
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		5,151,757	
2 連結子会社増加による 剰余金増加高		150,143	5,301,901
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		906,473	
2 役員賞与金		37,000	943,473
IV 利益剰余金期末残高			28,033,234

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,909,248	28,033,234	△814,124	53,850,297
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,390,264		△1,390,264
役員賞与金の支給			△51,000		△51,000
当期純利益			7,012,561		7,012,561
自己株式の取得				△74,396	△74,396
自己株式の処分		28,311		110,969	139,281
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	28,311	5,571,297	36,573	5,636,183
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,937,559	33,604,531	△777,550	59,486,481

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	931,390	△487,104	444,285	367,020	54,661,604
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,390,264
役員賞与金の支給					△51,000
当期純利益					7,012,561
自己株式の取得					△74,396
自己株式の処分					139,281
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△14,317	974,512	960,195	137,715	1,097,911
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△14,317	974,512	960,195	137,715	6,734,094
平成19年2月28日 残高 (千円)	917,073	487,407	1,404,481	504,736	61,395,698

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		8,040,474	10,854,425
2 減価償却費		2,578,843	2,707,771
3 減損損失		101,769	—
4 連結調整勘定償却額		212,145	212,145
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△136,335	11,588
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		11,128	1,179
7 受取利息及び受取配当金		△219,177	△391,217
8 支払利息		5,188	337
9 有形固定資産売却益		△114,011	△55,229
10 有形固定資産処分損		369,671	135,557
11 売上債権の増減額(増加:△)		△1,541,042	438,074
12 たな卸資産の増減額(増加:△)		△198,741	△741,641
13 仕入債務の増減額(減少:△)		△1,592,842	713,143
14 その他		△162,935	△382,339
小計		7,354,133	13,503,795
15 利息及び配当金の受取額		229,154	379,315
16 利息の支払額		△5,497	△705
17 法人税等の還付額		2,757	287
18 法人税等の支払額		△2,986,152	△3,171,594
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,594,395	10,711,098
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期投資の純増減額(増加:△)		△44	△299,655
2 有価証券の売却による収入		120,233	20,700
3 有形固定資産の取得による支出		△3,387,601	△2,747,640
4 有形固定資産の売却による収入		146,942	77,645
5 投資有価証券の取得による支出		△6,704	△252,123
6 投資有価証券の売却による収入		20,465	197,280
7 貸付けによる支出		△2,653	△18,291
8 貸付金の回収による収入		13,656	18,935
9 定期預金の預入による支出		△485,007	△587,004
10 定期預金の払戻しによる収入		200,000	485,000
11 その他		△238,041	△63,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,618,753	△3,168,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△56,354	—
2 長期借入金の返済による支出		△11,156	—
3 自己株式の取得による支出		△96,296	△74,396
4 自己株式の売却による収入		203,924	139,281
5 配当金の支払額		△906,473	△1,390,264
6 少数株主への配当金の支払額		—	△5,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		△866,356	△1,330,620
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		654,737	560,540
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		764,024	6,772,182
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,539,134	14,424,016
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		120,857	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,424,016	21,196,199

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は20社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 上海星榮精機有限公司、(株)ミクロ岳美については重要性の増加により、また、スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTDについては新規に設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 なお、従来連結子会社であった大連三得電子有限公司は、当連結会計年度に斯大精密(大連)有限公司と合併しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北京斯大天星打印机維修有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。 なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は20社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な関連会社名 スターアジアテクノロジー・LTD</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>						
<p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法(在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法(在外連結子会社については主に定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法(在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～47年						
機械装置及び運搬具	4～10年						
工具器具備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、連結財務諸表提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は個別に内容を検討し、主に10年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失金処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失金処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は101,769千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は60,890,962千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が70,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の売却による収入」については、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の売却による収入」は2,610千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「賃貸収入」(当連結会計年度3,619千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が99,551千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ99,551千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 312 774 345"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>28,260千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式54,533,234株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,090,530株であります。</p>	投資有価証券(株式)	28,260千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="879 312 1422 417"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>31,860千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td>5,000</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table data-bbox="906 580 1422 613"> <tr> <td>スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td>67,500千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	投資有価証券(株式)	31,860千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	5,000	スターアジアテクノロジー・LTD	67,500千円
投資有価証券(株式)	28,260千円								
投資有価証券(株式)	31,860千円								
その他の投資その他の資産 (出資金)	5,000								
スターアジアテクノロジー・LTD	67,500千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">883,185千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">504,658</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,094,558</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">363,726</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,666,442</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">718,152</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">276,765</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,291</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">516,219</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,716</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">312,617</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">212,145</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">4,148,578</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,805,058</td></tr> </table>	運賃荷造費	883,185千円	広告宣伝費	504,658	販売手数料	1,094,558	販売部品費	363,726	給料手当	4,666,442	賞与引当金繰入額	718,152	退職給付費用	276,765	役員退職引当金繰入額	35,291	減価償却費	516,219	貸倒引当金繰入額	72,716	試験研究費	312,617	連結調整勘定償却額	212,145	その他の費用	4,148,578	計	13,805,058	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">988,126千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">620,277</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,309,108</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">445,945</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,061,740</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">772,568</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">208,068</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,858</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">571,438</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,989</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">323,804</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">212,145</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">4,527,234</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,221,307</td></tr> </table>	運賃荷造費	988,126千円	広告宣伝費	620,277	販売手数料	1,309,108	販売部品費	445,945	給料手当	5,061,740	賞与引当金繰入額	772,568	役員賞与引当金繰入額	70,000	退職給付費用	208,068	役員退職引当金繰入額	89,858	減価償却費	571,438	貸倒引当金繰入額	20,989	試験研究費	323,804	連結調整勘定償却額	212,145	その他の費用	4,527,234	計	15,221,307
運賃荷造費	883,185千円																																																										
広告宣伝費	504,658																																																										
販売手数料	1,094,558																																																										
販売部品費	363,726																																																										
給料手当	4,666,442																																																										
賞与引当金繰入額	718,152																																																										
退職給付費用	276,765																																																										
役員退職引当金繰入額	35,291																																																										
減価償却費	516,219																																																										
貸倒引当金繰入額	72,716																																																										
試験研究費	312,617																																																										
連結調整勘定償却額	212,145																																																										
その他の費用	4,148,578																																																										
計	13,805,058																																																										
運賃荷造費	988,126千円																																																										
広告宣伝費	620,277																																																										
販売手数料	1,309,108																																																										
販売部品費	445,945																																																										
給料手当	5,061,740																																																										
賞与引当金繰入額	772,568																																																										
役員賞与引当金繰入額	70,000																																																										
退職給付費用	208,068																																																										
役員退職引当金繰入額	89,858																																																										
減価償却費	571,438																																																										
貸倒引当金繰入額	20,989																																																										
試験研究費	323,804																																																										
連結調整勘定償却額	212,145																																																										
その他の費用	4,527,234																																																										
計	15,221,307																																																										
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,192,140千円であります。</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,145,084千円</p>																																																										
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89,318千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">24,693</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,011</td></tr> </table>	土地	89,318千円	機械装置及び運搬具他	24,693	計	114,011	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35,283千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">19,946</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,229</td></tr> </table>	建物及び構築物	35,283千円	機械装置及び運搬具他	19,946	計	55,229																																														
土地	89,318千円																																																										
機械装置及び運搬具他	24,693																																																										
計	114,011																																																										
建物及び構築物	35,283千円																																																										
機械装置及び運搬具他	19,946																																																										
計	55,229																																																										
<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">138,137千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">164,844</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">78,679</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,662</td></tr> </table>	建物及び構築物	138,137千円	機械装置及び運搬具他	164,844	工具器具備品	78,679	計	381,662	<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32,477千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,512</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">50,180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,386</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,557</td></tr> </table>	建物及び構築物	32,477千円	機械装置及び運搬具	29,512	工具器具備品	50,180	その他	23,386	計	135,557																																								
建物及び構築物	138,137千円																																																										
機械装置及び運搬具他	164,844																																																										
工具器具備品	78,679																																																										
計	381,662																																																										
建物及び構築物	32,477千円																																																										
機械装置及び運搬具	29,512																																																										
工具器具備品	50,180																																																										
その他	23,386																																																										
計	135,557																																																										
<p>※5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道石狩市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>101,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	北海道石狩市	遊休資産	土地	101,769千円	<p>_____</p>																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																								
北海道石狩市	遊休資産	土地	101,769千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,090,530	33,322	142,308	981,544

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加33,322株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少142,308株は、単元未満株式の買増請求によるもの1,308株、ストック・オプション行使によるもの141,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	641,312	12.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	748,951	14.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	963,876	利益剰余金	18.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 15,117,967千円	現金及び預金期末残高 20,699,087千円
有価証券に含まれる現金同等物 38,020	有価証券に含まれる現金同等物 1,036,897
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 731,970	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 539,784
現金及び現金同等物 14,424,016	現金及び現金同等物 21,196,199

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">250,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">124,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,410</td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">254,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">127,795</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,644</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,644</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,904</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">94,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">426,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,118</td> </tr> </table>	取得価額相当額	250,501千円	減価償却累計額相当額	124,090	期末残高相当額	126,410	取得価額相当額	3,939千円	減価償却累計額相当額	3,705	期末残高相当額	234	取得価額相当額	254,440千円	減価償却累計額相当額	127,795	期末残高相当額	126,644	1年以内	46,281千円	1年超	80,363	合計	126,644	支払リース料	51,904千円	減価償却費相当額	51,904	1年以内	94,038千円	1年超	426,080	合計	520,118	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">233,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">147,342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,973</td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,760</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">245,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">148,182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,733</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,733</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,524</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">424,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,309</td> </tr> </table>	取得価額相当額	233,315千円	減価償却累計額相当額	147,342	期末残高相当額	85,973	取得価額相当額	12,600千円	減価償却累計額相当額	840	期末残高相当額	11,760	取得価額相当額	245,915千円	減価償却累計額相当額	148,182	期末残高相当額	97,733	1年以内	38,328千円	1年超	59,404	合計	97,733	支払リース料	48,524千円	減価償却費相当額	48,524	1年以内	64,290千円	1年超	424,019	合計	488,309
取得価額相当額	250,501千円																																																																				
減価償却累計額相当額	124,090																																																																				
期末残高相当額	126,410																																																																				
取得価額相当額	3,939千円																																																																				
減価償却累計額相当額	3,705																																																																				
期末残高相当額	234																																																																				
取得価額相当額	254,440千円																																																																				
減価償却累計額相当額	127,795																																																																				
期末残高相当額	126,644																																																																				
1年以内	46,281千円																																																																				
1年超	80,363																																																																				
合計	126,644																																																																				
支払リース料	51,904千円																																																																				
減価償却費相当額	51,904																																																																				
1年以内	94,038千円																																																																				
1年超	426,080																																																																				
合計	520,118																																																																				
取得価額相当額	233,315千円																																																																				
減価償却累計額相当額	147,342																																																																				
期末残高相当額	85,973																																																																				
取得価額相当額	12,600千円																																																																				
減価償却累計額相当額	840																																																																				
期末残高相当額	11,760																																																																				
取得価額相当額	245,915千円																																																																				
減価償却累計額相当額	148,182																																																																				
期末残高相当額	97,733																																																																				
1年以内	38,328千円																																																																				
1年超	59,404																																																																				
合計	97,733																																																																				
支払リース料	48,524千円																																																																				
減価償却費相当額	48,524																																																																				
1年以内	64,290千円																																																																				
1年超	424,019																																																																				
合計	488,309																																																																				

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,590,282	3,112,872	1,522,589
	(2) 債券			
	社債	17,903	21,000	3,096
	その他	—	—	—
	(3) その他	49,951	70,142	20,190
	小計	1,658,137	3,204,014	1,545,876
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	82,778	82,778	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	82,778	82,778	—
合計		1,740,915	3,286,792	1,545,876

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
140,699	22,899	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	97,127
マネーマネージメントファンド	38,020

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1) 債券			
社債	21,000	—	—
その他	—	82,778	—
(2) その他	—	—	—
合計	21,000	82,778	—

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年2月28日）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,567,603	3,075,016	1,507,412
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	49,951	64,652	14,701
	小計	1,617,554	3,139,669	1,522,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	193,188	193,188	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	193,188	193,188	—
合計		1,810,742	3,332,857	1,522,114

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
217,980	72,624	—

3 時価評価されていない主な有価証券（平成19年2月28日）

区分及び内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	998,813
非上場株式	141,150
マネーマネージメントファンド	38,083

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年2月28日）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
(1) 債券			
社債	—	—	—
その他	—	193,188	—
(2) その他	998,813	—	—
合計	998,813	193,188	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引として先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 利用目的 通常の営業取引における外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) リスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、契約締結後の相場の変動によるリスクを有していますが、これらの取引は貸借対照表上の外貨建債権債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により、当グループがさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。なお、当グループはこれらのデリバティブ取引を利用するにあたって信用度の高い金融機関を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクは小さいと考えております。</p> <p>(4) 管理体制 予約等の取引業務は、主として当社が行っており、経理部が主管し予約状況については毎月定例の経営会議に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 利用目的 同左</p> <p>(3) リスクの内容 同左</p> <p>(4) 管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)				当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)			
			契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
				うち1年超				うち1年超		
通貨	市場取引以外	為替予約取引								
		売建	4,131,695	—	4,154,265	△22,570	5,484,691	—	5,528,118	△43,426
		買建	870,204	—	850,456	△19,747	958,115	—	942,390	△15,724
合計			—	—	—	△42,317	—	—	—	△59,151

(注) 時価の算定法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度または確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年2月28日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,605,977千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,662,345</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 差引((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">1,056,367</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△357,519</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△266,042</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">432,804</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">455,990千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△23,185</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2. 当連結会計年度において、連結財務諸表作成会社が給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">364,750千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">149,457</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△174,744</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,759</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16,838</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">401,384</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△7,605,977千円	(2) 年金資産	8,662,345	<hr/>		(3) 差引((1)+(2))	1,056,367	(4) 未認識数理計算上の差異	△357,519	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△266,042	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	432,804	<hr/>		連結貸借対照表計上額		前払年金費用	455,990千円	退職給付引当金	△23,185	(1) 勤務費用	364,750千円	(2) 利息費用	149,457	(3) 期待運用収益	△174,744	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	78,759	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△16,838	<hr/>		(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	401,384	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年2月28日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,861,067千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,264,877</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 差引((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">1,403,809</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△627,368</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△245,837</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">530,603</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">554,899千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△24,295</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">380,485千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">151,655</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△216,558</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,995</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,205</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">299,371</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	△7,861,067千円	(2) 年金資産	9,264,877	<hr/>		(3) 差引((1)+(2))	1,403,809	(4) 未認識数理計算上の差異	△627,368	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△245,837	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	530,603	<hr/>		連結貸借対照表計上額		前払年金費用	554,899千円	退職給付引当金	△24,295	(1) 勤務費用	380,485千円	(2) 利息費用	151,655	(3) 期待運用収益	△216,558	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,995	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205	<hr/>		(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	299,371
(1) 退職給付債務	△7,605,977千円																																																																																						
(2) 年金資産	8,662,345																																																																																						
<hr/>																																																																																							
(3) 差引((1)+(2))	1,056,367																																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	△357,519																																																																																						
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△266,042																																																																																						
<hr/>																																																																																							
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	432,804																																																																																						
<hr/>																																																																																							
連結貸借対照表計上額																																																																																							
前払年金費用	455,990千円																																																																																						
退職給付引当金	△23,185																																																																																						
(1) 勤務費用	364,750千円																																																																																						
(2) 利息費用	149,457																																																																																						
(3) 期待運用収益	△174,744																																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	78,759																																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△16,838																																																																																						
<hr/>																																																																																							
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	401,384																																																																																						
(1) 割引率	2.0%																																																																																						
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																						
(5) 過去勤務債務の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																						
(1) 退職給付債務	△7,861,067千円																																																																																						
(2) 年金資産	9,264,877																																																																																						
<hr/>																																																																																							
(3) 差引((1)+(2))	1,403,809																																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	△627,368																																																																																						
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△245,837																																																																																						
<hr/>																																																																																							
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	530,603																																																																																						
<hr/>																																																																																							
連結貸借対照表計上額																																																																																							
前払年金費用	554,899千円																																																																																						
退職給付引当金	△24,295																																																																																						
(1) 勤務費用	380,485千円																																																																																						
(2) 利息費用	151,655																																																																																						
(3) 期待運用収益	△216,558																																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,995																																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205																																																																																						
<hr/>																																																																																							
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	299,371																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 10名 従業員 19名 子会社取締役 12名	取締役 9名 従業員 16名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 18名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 15名 子会社取締役 16名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 157,000株	普通株式 146,000株	普通株式 140,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成14年6月14日	平成15年7月1日	平成16年7月20日	平成17年6月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成14年6月14日～ 平成16年5月23日	平成15年7月1日～ 平成17年5月22日	平成16年7月20日～ 平成18年5月27日	平成17年6月20日～ 平成19年5月26日
権利行使期間	平成16年5月24日～ 平成20年5月23日	平成17年5月23日～ 平成21年5月22日	平成18年5月28日～ 平成22年5月27日	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末残	—	—	140,000	140,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	140,000	—
当連結会計年度末残	—	—	—	140,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末残	53,000	16,000	—	—
権利確定	—	—	140,000	—
権利行使	43,000	9,000	89,000	—
失効	—	—	—	—
当連結会計年度末残	10,000	7,000	51,000	—

(2) 単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利行使価格 (円)	1,020	725	967	1,142
行使時平均株価 (円)	2,380	2,269	2,233	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">945,430千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">369,691</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">155,377</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,106</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,794</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154,763</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750,163</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">109,270</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">33,393</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,764</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,428</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,556,735</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">157,418</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,924</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">98,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229,007</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,710</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,142</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">614,486</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">181,256</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31,677</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,282</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862,702</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">486,560</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,628,505千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,909</td></tr> <tr><td>流動負債－その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">71,770</td></tr> <tr><td>固定負債－その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">522,469</td></tr> </table>	未実現利益	945,430千円	賞与引当金	369,691	たな卸資産評価損	155,377	未払事業税	100,106	貸倒引当金	24,794	その他	154,763	繰延税金資産合計	1,750,163	在外子会社留保利益	109,270	たな卸資産認定損	33,393	その他	50,764	繰延税金負債合計	193,428		1,556,735	投資有価証券評価損	157,418	減価償却費	102,924	役員退職引当金	98,360	その他	229,007	繰延税金資産小計	587,710	評価性引当額	△211,568	繰延税金資産合計	376,142	その他有価証券評価差額金	614,486	前払年金費用	181,256	固定資産圧縮積立金	31,677	その他	35,282	繰延税金負債合計	862,702		486,560	流動資産－繰延税金資産	1,628,505千円	固定資産－繰延税金資産	35,909	流動負債－その他の流動負債	71,770	固定負債－その他の固定負債	522,469	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,304,858千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">407,650</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">212,063</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">167,126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,037</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,389,320</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">168,714</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">44,162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,692</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,568</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,105,751</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">157,418</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125,637</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">91,724</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">215,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,062</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△303,292</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,769</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">605,040</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">220,572</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">29,761</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,619</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,993</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">608,223</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,204,442千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,852</td></tr> <tr><td>流動負債－その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">98,691</td></tr> <tr><td>固定負債－その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">652,075</td></tr> </table>	未実現利益	1,304,858千円	賞与引当金	407,650	たな卸資産評価損	212,063	未払事業税	167,126	貸倒引当金	22,037	その他	275,584	繰延税金資産合計	2,389,320	在外子会社留保利益	168,714	たな卸資産認定損	44,162	その他	70,692	繰延税金負債合計	283,568		2,105,751	投資有価証券評価損	157,418	減価償却費	125,637	役員退職引当金	91,724	その他	215,281	繰延税金資産小計	590,062	評価性引当額	△303,292	繰延税金資産合計	286,769	その他有価証券評価差額金	605,040	前払年金費用	220,572	固定資産圧縮積立金	29,761	その他	39,619	繰延税金負債合計	894,993		608,223	流動資産－繰延税金資産	2,204,442千円	固定資産－繰延税金資産	43,852	流動負債－その他の流動負債	98,691	固定負債－その他の固定負債	652,075
未実現利益	945,430千円																																																																																																																				
賞与引当金	369,691																																																																																																																				
たな卸資産評価損	155,377																																																																																																																				
未払事業税	100,106																																																																																																																				
貸倒引当金	24,794																																																																																																																				
その他	154,763																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,750,163																																																																																																																				
在外子会社留保利益	109,270																																																																																																																				
たな卸資産認定損	33,393																																																																																																																				
その他	50,764																																																																																																																				
繰延税金負債合計	193,428																																																																																																																				
	1,556,735																																																																																																																				
投資有価証券評価損	157,418																																																																																																																				
減価償却費	102,924																																																																																																																				
役員退職引当金	98,360																																																																																																																				
その他	229,007																																																																																																																				
繰延税金資産小計	587,710																																																																																																																				
評価性引当額	△211,568																																																																																																																				
繰延税金資産合計	376,142																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	614,486																																																																																																																				
前払年金費用	181,256																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	31,677																																																																																																																				
その他	35,282																																																																																																																				
繰延税金負債合計	862,702																																																																																																																				
	486,560																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	1,628,505千円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	35,909																																																																																																																				
流動負債－その他の流動負債	71,770																																																																																																																				
固定負債－その他の固定負債	522,469																																																																																																																				
未実現利益	1,304,858千円																																																																																																																				
賞与引当金	407,650																																																																																																																				
たな卸資産評価損	212,063																																																																																																																				
未払事業税	167,126																																																																																																																				
貸倒引当金	22,037																																																																																																																				
その他	275,584																																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,389,320																																																																																																																				
在外子会社留保利益	168,714																																																																																																																				
たな卸資産認定損	44,162																																																																																																																				
その他	70,692																																																																																																																				
繰延税金負債合計	283,568																																																																																																																				
	2,105,751																																																																																																																				
投資有価証券評価損	157,418																																																																																																																				
減価償却費	125,637																																																																																																																				
役員退職引当金	91,724																																																																																																																				
その他	215,281																																																																																																																				
繰延税金資産小計	590,062																																																																																																																				
評価性引当額	△303,292																																																																																																																				
繰延税金資産合計	286,769																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	605,040																																																																																																																				
前払年金費用	220,572																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	29,761																																																																																																																				
その他	39,619																																																																																																																				
繰延税金負債合計	894,993																																																																																																																				
	608,223																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	2,204,442千円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	43,852																																																																																																																				
流動負債－その他の流動負債	98,691																																																																																																																				
固定負債－その他の固定負債	652,075																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	在外子会社適用税率差異	△4.3%	試験研究費特別控除	△2.3%	連結調整勘定償却額	1.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	在外子会社適用税率差異	△2.9%	試験研究費特別控除	△1.6%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%																																																																																														
法定実効税率	39.8%																																																																																																																				
在外子会社適用税率差異	△4.3%																																																																																																																				
試験研究費特別控除	△2.3%																																																																																																																				
連結調整勘定償却額	1.0%																																																																																																																				
その他	0.6%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%																																																																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																																																																				
在外子会社適用税率差異	△2.9%																																																																																																																				
試験研究費特別控除	△1.6%																																																																																																																				
その他	△1.0%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,599,136	10,994,700	26,672,839	4,521,443	54,788,119	—	54,788,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	12,599,136	10,994,700	26,672,839	4,521,443	54,788,119	—	54,788,119
営業費用	11,362,021	9,655,040	20,118,903	3,413,787	44,549,752	2,130,352	46,680,105
営業利益	1,237,115	1,339,659	6,553,935	1,107,656	10,238,367	(2,130,352)	8,108,014
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,934,834	10,450,211	23,838,018	5,489,733	53,712,798	13,113,393	66,826,191
減価償却費	641,797	943,653	505,358	359,694	2,450,504	128,339	2,578,843
資本的支出	655,582	757,830	2,021,230	328,704	3,763,347	28,885	3,792,233

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,608,158	9,826,286	32,479,340	4,756,498	62,670,284	—	62,670,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,608,158	9,826,286	32,479,340	4,756,498	62,670,284	—	62,670,284
営業費用	12,912,375	9,389,013	24,051,720	3,516,888	49,869,998	2,355,843	52,225,842
営業利益	2,695,782	437,273	8,427,620	1,239,610	12,800,286	(2,355,843)	10,444,442
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,587,359	10,327,763	29,679,447	5,549,860	61,144,430	15,050,380	76,194,810
減価償却費	592,929	1,003,423	642,674	354,760	2,593,788	113,983	2,707,771
資本的支出	483,718	974,306	1,032,942	348,626	2,839,593	67,919	2,907,513

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,130,352千円

当連結会計年度 2,355,843千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 13,113,393千円

当連結会計年度 15,050,380千円

5 事業区分の変更

前連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

事業の種類別セグメントは、従来、電子機器、工作機械、および精密部品の3区分としてきましたが、電子機器事業における特機事業とコンポーネント事業の資材調達共通部門を明確に区分できるようになったことから、当連結会計年度より、特機、コンポーネント、工作機械および精密部品の4区分に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分にすると次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネント 事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,010,423	8,911,100	24,034,562	3,733,515	49,689,602	—	49,689,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	13,010,423	8,911,100	24,034,562	3,733,515	49,689,602	—	49,689,602
営業費用	11,512,843	8,519,962	18,301,005	3,094,685	41,428,498	1,917,721	43,346,219
営業利益	1,497,579	391,137	5,733,556	638,829	8,261,103	(1,917,721)	6,343,382
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	12,574,366	10,910,451	20,367,007	4,866,725	48,718,551	11,294,408	60,012,960
減価償却費	679,809	941,003	370,907	352,997	2,344,718	147,277	2,491,995
資本的支出	647,794	740,483	662,307	233,142	2,283,727	112,081	2,395,808

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,550,467	12,875,169	12,282,051	9,080,430	54,788,119	—	54,788,119
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,134,971	21,687	73,800	12,109,087	36,339,546	(36,339,546)	—
計	44,685,439	12,896,856	12,355,852	21,189,518	91,127,666	(36,339,546)	54,788,119
営業費用	37,813,544	11,207,708	11,160,791	20,428,213	80,610,257	(33,930,152)	46,680,105
営業利益	6,871,894	1,689,148	1,195,061	761,304	10,517,409	(2,409,394)	8,108,014
II 資産	53,804,264	9,811,118	8,473,529	17,782,987	89,871,899	(23,045,708)	66,826,191

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,339,150	18,511,080	13,526,847	10,293,206	62,670,284	—	62,670,284
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,084,082	47,719	24,846	13,074,480	43,231,128	(43,231,128)	—
計	50,423,232	18,558,799	13,551,694	23,367,687	105,901,413	(43,231,128)	62,670,284
営業費用	41,298,010	15,629,945	12,055,354	23,017,706	92,001,017	(39,775,175)	52,225,842
営業利益	9,125,221	2,928,854	1,496,340	349,980	13,900,396	(3,455,953)	10,444,442
II 資産	59,346,175	14,567,342	9,736,474	17,824,280	101,474,272	(25,279,461)	76,194,810

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…英国、独国、フランス、スイス

(2) 北米…米国

(3) アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,130,352千円

当連結会計年度 2,355,843千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 13,113,393千円

当連結会計年度 15,050,380千円

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	15,724,004	12,693,616	14,525,502	42,943,122
II 連結売上高（千円）				54,788,119
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	28.7	23.2	26.5	78.4

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	20,174,033	13,619,693	16,509,458	50,303,186
II 連結売上高（千円）				62,670,284
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	32.2	21.7	26.4	80.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州…英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他
 (2) 北米…米国、メキシコ他
 (3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	シチズン 時計(株)	東京都 西東京市	32,648	時計、電子デ バイス、電子 機器製品、産 業用機械等の 製造販売	(被所有) 直接16.49	兼任1名	当社製品 の販売	営業取引/ 製品の販売	1,565,206	売掛金	545,688

(注) 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格・総原価を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,014円99銭	1,137円05銭
1株当たり当期純利益	95円60銭	131円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95円38銭	130円73銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	5,151,757	7,012,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	51,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(51,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,100,757	7,012,561
普通株式の期中平均株式数(株)	53,353,205	53,495,789
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,334	143,804
(うち新株予約権)	(125,334)	(143,804)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第81期 (平成18年2月28日)		第82期 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,098,719		6,951,061	
2 受取手形		1,562,514		1,133,399	
3 売掛金	※3	9,475,573		11,413,434	
4 有価証券		21,000		998,813	
5 商品		204,296		259,977	
6 製品		2,807,171		3,259,931	
7 原材料		695,819		607,947	
8 仕掛品		1,626,327		2,000,057	
9 貯蔵品		153,941		147,875	
10 前払費用		60,137		80,109	
11 繰延税金資産		643,157		818,551	
12 短期貸付金		31,290		40,432	
13 未収入金	※3	2,770,974		3,018,547	
14 信託受益権		—		699,185	
15 その他の流動資産		469,656		28,733	
16 貸倒引当金		△3,671		△3,773	
流動資産合計		26,616,907	49.7	31,454,283	53.5

区分	注記 番号	第81期 (平成18年2月28日)		第82期 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		8,014,035		7,949,104		
減価償却累計額		4,360,324	3,653,710	4,499,491	3,449,613	
(2) 構築物		577,615		575,140		
減価償却累計額		401,204	176,411	414,501	160,639	
(3) 機械及び装置		10,163,393		10,391,036		
減価償却累計額		8,192,111	1,971,282	8,337,586	2,053,449	
(4) 車輛運搬具		50,090		53,134		
減価償却累計額		39,425	10,665	39,882	13,251	
(5) 工具器具備品		12,298,902		12,504,848		
減価償却累計額		10,892,163	1,406,738	11,001,067	1,503,781	
(6) 土地			2,272,701		2,273,112	
(7) 建設仮勘定			3,672		—	
有形固定資産合計			9,495,183	17.7	9,453,847	16.1
2 無形固定資産						
(1) 特許権			—		3,011	
(2) 借地権			—		3,470	
(3) 商標権			—		1,677	
(4) ソフトウェア			296,168		289,177	
(5) 電話加入権			13,946		13,946	
(6) 施設利用権			359		255	
無形固定資産合計			310,474	0.6	311,538	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,332,166		3,442,981	
(2) 関係会社株式			2,769,896		2,773,496	
(3) 出資金			5,000		—	
(4) 関係会社出資金			9,435,049		9,440,049	
(5) 従業員長期貸付金			9,980		7,499	
(6) 関係会社長期貸付金			919,500		896,500	
(7) 長期前払費用			462,823		559,581	
(8) その他の投資			187,435		481,528	
(9) 貸倒引当金			△248		△221	
投資その他の資産合計			17,121,603	32.0	17,601,416	29.9
固定資産合計			26,927,261	50.3	27,366,802	46.5
資産合計			53,544,169	100.0	58,821,086	100.0

区分	注記 番号	第81期 (平成18年2月28日)		第82期 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1 買掛金		4,741,090		5,770,416	
2 未払金		811,288		805,708	
3 未払法人税等		940,532		1,700,307	
4 未払費用		221,076		236,356	
5 前受金		39,594		248	
6 預り金		27,349		27,274	
7 賞与引当金		858,385		946,647	
8 役員賞与引当金		—		70,000	
流動負債合計		7,639,317	14.2	9,556,958	16.2
II 固定負債					
1 役員退職引当金	247,448		230,753		
2 繰延税金負債	487,186		612,456		
3 その他の固定負債	—		10,592		
固定負債合計	734,635	1.4	853,802	1.5	
負債合計	8,373,952	15.6	10,410,760	17.7	
(資本の部)					
I 資本金	※1	12,721,939	23.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		13,876,517		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	32,730		—		
資本剰余金合計	13,909,248	26.0	—	—	
III 利益剰余金					
1 利益準備金	764,216		—		
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	50,736		—		
(2) 別途積立金	10,543,432		—		
3 当期末処分利益	7,063,376		—		
利益剰余金合計	18,421,762	34.4	—	—	
IV その他有価証券評価差額金	※5	931,390	1.7	—	—
V 自己株式	※2	△814,124	△1.5	—	—
資本合計		45,170,216	84.4	—	—
負債資本合計		53,544,169	100.0	—	—

区分	注記 番号	第81期 (平成18年2月28日)		第82期 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	12,721,939	21.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		13,876,517	
(2) その他資本剰余金		—		61,042	
資本剰余金合計			—	13,937,559	23.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		764,216	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		45,109	
別途積立金		—		10,543,432	
繰越利益剰余金		—		10,258,543	
利益剰余金合計			—	21,611,302	36.7
4 自己株式			—	△777,550	△1.3
株主資本合計			—	47,493,251	80.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	917,073	1.6
評価・換算差額等合計			—	917,073	1.6
純資産合計			—	48,410,325	82.3
負債純資産合計			—	58,821,086	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第81期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			第82期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)						
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)				
I 売上高	※ 1	38,358,601	40,615,007	100.0	43,324,603	45,966,084	100.0				
1 製品売上高		2,256,406			2,641,480						
2 商品売上高											
II 売上原価	※ 1	2,642,540	28,211,532	69.5	2,807,171	31,001,250	67.4				
1 製品期首たな卸高		242,035			259,977						
2 商品期首たな卸高		26,560,046			2,169,315						
3 当期製品製造原価		1,778,377			3,259,931						
4 当期商品仕入高		31,223,000			14,964,833						
合計		2,807,171			3,259,931						
5 製品期末たな卸高		204,296			259,977						
6 商品期末たな卸高											
売上総利益			12,403,475	30.5		14,964,833	32.6				
III 販売費及び一般管理費	※ 4	693,836	8,004,922	19.7	820,805	8,677,421	18.9				
1 運賃荷造費		174,123							167,563		
2 広告宣伝費		287,961							463,539		
3 販売手数料		303,408							364,024		
4 販売部品費		2,662,298							2,707,243		
5 給料手当		550,437							609,346		
6 賞与引当金繰入額		—							70,000		
7 役員賞与引当金繰入額		35,131							89,858		
8 役員退職引当金繰入額		630,844							669,972		
9 福利費		217,572							142,205		
10 退職給付費用		304,012							321,647		
11 減価償却費		317,811							329,065		
12 試験研究費		537,567							584,905		
13 支払手数料		1,289,917							1,337,242		
14 その他											
営業利益			4,398,553	10.8		6,287,412	13.7				
IV 営業外収益		11,970	843,880	2.1	20,808	1,040,858	2.3				
1 受取利息		2,065							11,205		
2 有価証券利息		470,792							660,536		
3 受取配当金	※ 1	91,525							99,910		
4 貸貸収入	※ 1	80,844							85,266		
5 技術指導料収入	※ 1	136,621							105,719		
6 特許収入		50,061							57,411		
7 雑収入											

区分	注記 番号	第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料		504			—		
2 為替差損		207,796			147,078		
3 賃貸収入原価		50,947			62,546		
4 雑損失		1,745	260,994	0.6	2,969	212,594	0.5
經常利益			4,981,439	12.3		7,115,675	15.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	100,124			6,029		
2 有価証券売却益		20,233			2,796		
3 投資有価証券売却益		2,665	123,023	0.3	69,827	78,653	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	288,589			82,284		
2 減損損失	※5	101,769	390,359	1.0	—	82,284	0.2
税引前当期純利益			4,714,103	11.6		7,112,044	15.5
法人税、住民税 及び事業税		1,509,000			2,521,918		
法人税等調整額		123,455	1,632,455	4.0	△40,678	2,481,239	5.4
当期純利益			3,081,648	7.6		4,630,804	10.1
前期繰越利益			4,462,006			—	
中間配当額			480,278			—	
当期末処分利益			7,063,376			—	

製造原価明細書

		第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		15,425,451	57.1	17,433,763	57.9
II 労務費		2,445,573	9.1	2,502,118	8.3
III 経費		9,123,239	33.8	10,152,508	33.8
うち (減価償却費)		(1,166,055)	(4.3)	(1,173,500)	(3.9)
(外注加工費)		(6,566,912)	(24.3)	(7,484,048)	(24.9)
当期総製造費用		26,994,265	100.0	30,088,390	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,517,539		1,626,327	
合計		28,511,805		31,714,718	
他勘定振替高	※1	325,431		374,284	
期末仕掛品たな卸高		1,626,327		2,000,057	
当期製品製造原価		26,560,046		29,340,376	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳

(第81期)

(第82期)

固定資産振替高

241,437千円

278,139千円

経費勘定振替高

83,994

96,144

計

325,431

374,284

2 原価計算方法

当社の原価計算方法は、標準原価計算制度に基づく組別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整しております。

同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第81期 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			7,063,376
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		2,721	2,721
合計			7,066,097
III 利益処分量			
配当金		641,312	
役員賞与金 (うち監査役分)		51,000 (3,000)	692,312
IV 次期繰越利益			6,373,785
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			32,730
II その他資本剰余金次期繰越額			32,730

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり税効果会計適用後の金額であります。

2 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	32,730	13,909,248	764,216	50,736	10,543,432	7,063,376	18,421,762
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△1,390,264	△1,390,264
役員賞与金の支給								△51,000	△51,000
当期純利益								4,630,804	4,630,804
固定資産圧縮積立金の 取り崩し（前期分）						△2,721		2,721	—
固定資産圧縮積立金の 取り崩し（当期分）						△2,904		2,904	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			28,311	28,311					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	28,311	28,311	—	△5,626	—	3,195,166	3,189,540
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	61,042	13,937,559	764,216	45,109	10,543,432	10,258,543	21,611,302

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△814,124	44,238,825	931,390	45,170,216
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△1,390,264		△1,390,264
役員賞与金の支給		△51,000		△51,000
当期純利益		4,630,804		4,630,804
固定資産圧縮積立金の 取り崩し（前期分）		—		—
固定資産圧縮積立金の 取り崩し（当期分）		—		—
自己株式の取得	△74,396	△74,396		△74,396
自己株式の処分	110,969	139,281		139,281
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△14,317	△14,317
事業年度中の変動額合計 (千円)	36,573	3,254,426	△14,317	3,240,108
平成19年2月28日 残高 (千円)	△777,550	47,493,251	917,073	48,410,325

重要な会計方針

第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法)により計上しております。</p>	建物	15～47年	機械装置	10年	工具器具備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物	15～47年						
機械装置	10年						
工具器具備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 役員退職引当金 従業員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は101,769千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は48,410,325千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が70,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が70,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していた「信託受益権」は、資産の総額の100分の1を超えることになったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の流動資産の「その他の流動資産」に含まれる「信託受益権」は399,529千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が98,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ98,000千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第81期 (平成18年2月28日)	第82期 (平成19年2月28日)												
<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 158,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式数についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 54,533,234株</p>	—————												
<p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,090,530株であります。</p>	—————												
<p>※3 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,459,402千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,130,876</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,512,344</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	売掛金	5,459,402千円	未収入金	2,130,876	買掛金	1,512,344	<p>※3 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,655,715千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,101,759</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,725,933</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 67,500千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	売掛金	7,655,715千円	未収入金	2,101,759	買掛金	1,725,933
売掛金	5,459,402千円												
未収入金	2,130,876												
買掛金	1,512,344												
売掛金	7,655,715千円												
未収入金	2,101,759												
買掛金	1,725,933												
<p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が931,390千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p>													

(損益計算書関係)

第81期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	第82期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)								
※1 関係会社に関する項目 製品売上高 19,484,729千円 商品売上高 837,104 仕入高(材料費等) 15,356,318 受取配当金 437,282 賃貸収入 91,525 技術指導料収入 80,844 ※2 固定資産売却益の内訳 土地 89,318千円 機械及び装置他 10,806 合計 100,124 ※3 固定資産処分損の内訳 建物 124,095千円 機械及び装置 74,083 工具器具備品他 90,411 合計 288,589 ※4 当期の一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 2,192,140千円であります。 ※5 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループ <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道石狩市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>101,769千円</td> </tr> </tbody> </table> (2)資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理 会計上の単位である事業グループ別にグルーピング を行っております。ただし、将来の使用が見込まれ ていない遊休資産などは、個別の資産グループとし て取り扱っております。 (3)減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産グループのうち、 市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産に ついて減損損失を認識しました。 (4)回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額に より測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定 評価額により評価しております。	場所	用途	種類	減損損失	北海道石狩市	遊休資産	土地	101,769千円	※1 関係会社に関する項目 製品売上高 25,038,269千円 商品売上高 1,183,071 仕入高(材料費等) 16,700,874 受取配当金 616,302 賃貸収入 99,910 技術指導料収入 85,266 ※2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置他 6,029千円 ※3 固定資産処分損の内訳 建物 22,866千円 機械及び装置 21,035 工具器具備品他 38,382 合計 82,284 ※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,145,084千円
場所	用途	種類	減損損失						
北海道石狩市	遊休資産	土地	101,769千円						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,090,530	33,322	142,308	981,544

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加33,322株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少142,308株は、単元未満株式の買増請求によるもの1,308株、ストック・オプション行使によるもの141,000株であります。

(リース取引関係)

第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 244,814千円	取得価額相当額 227,629千円
減価償却累計額相当額 120,868	減価償却累計額相当額 142,983
期末残高相当額 123,946	期末残高相当額 84,646
車輛運搬具	車輛運搬具
取得価額相当額 34,084千円	取得価額相当額 46,372千円
減価償却累計額相当額 13,517	減価償却累計額相当額 11,117
期末残高相当額 20,567	期末残高相当額 35,255
合計	合計
取得価額相当額 278,899千円	取得価額相当額 274,002千円
減価償却累計額相当額 134,386	減価償却累計額相当額 154,100
期末残高相当額 144,513	期末残高相当額 119,901
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 49,944千円	1年以内 43,635千円
1年超 94,568	1年超 76,266
合計 144,513	合計 119,901
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 57,187千円	支払リース料 53,723千円
減価償却費相当額 57,187	減価償却費相当額 53,723
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)及び当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第81期 (平成18年2月28日)	第82期 (平成19年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">341,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">128,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">100,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72,912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,157</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">643,157</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">418,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">157,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">98,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">97,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">198,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△629,938</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,233</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">614,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">181,256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">487,186</td> </tr> </table>	賞与引当金	341,208千円	たな卸資産評価損	128,929	未払事業税	100,106	その他	72,912	繰延税金資産合計	643,157	繰延税金資産の純額	643,157	関係会社株式評価損	418,370	投資有価証券評価損	157,418	役員退職引当金	98,360	減価償却費	97,453	その他	198,567	繰延税金資産小計	970,171	評価性引当額	△629,938	繰延税金資産合計	340,233	その他有価証券評価差額金	614,486	前払年金費用	181,256	固定資産圧縮積立金	31,677	繰延税金負債合計	827,419	繰延税金負債の純額	487,186	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">376,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">182,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">167,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">92,968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,551</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">818,551</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">418,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">157,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112,679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">91,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">184,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△721,662</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,917</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">605,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">220,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">29,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">612,456</td> </tr> </table>	賞与引当金	376,292千円	たな卸資産評価損	182,164	未払事業税	167,126	その他	92,968	繰延税金資産合計	818,551	繰延税金資産の純額	818,551	関係会社株式評価損	418,370	投資有価証券評価損	157,418	減価償却費	112,679	役員退職引当金	91,724	その他	184,388	繰延税金資産小計	964,580	評価性引当額	△721,662	繰延税金資産合計	242,917	その他有価証券評価差額金	605,040	前払年金費用	220,572	固定資産圧縮積立金	29,761	繰延税金負債合計	855,374	繰延税金負債の純額	612,456
賞与引当金	341,208千円																																																																												
たな卸資産評価損	128,929																																																																												
未払事業税	100,106																																																																												
その他	72,912																																																																												
繰延税金資産合計	643,157																																																																												
繰延税金資産の純額	643,157																																																																												
関係会社株式評価損	418,370																																																																												
投資有価証券評価損	157,418																																																																												
役員退職引当金	98,360																																																																												
減価償却費	97,453																																																																												
その他	198,567																																																																												
繰延税金資産小計	970,171																																																																												
評価性引当額	△629,938																																																																												
繰延税金資産合計	340,233																																																																												
その他有価証券評価差額金	614,486																																																																												
前払年金費用	181,256																																																																												
固定資産圧縮積立金	31,677																																																																												
繰延税金負債合計	827,419																																																																												
繰延税金負債の純額	487,186																																																																												
賞与引当金	376,292千円																																																																												
たな卸資産評価損	182,164																																																																												
未払事業税	167,126																																																																												
その他	92,968																																																																												
繰延税金資産合計	818,551																																																																												
繰延税金資産の純額	818,551																																																																												
関係会社株式評価損	418,370																																																																												
投資有価証券評価損	157,418																																																																												
減価償却費	112,679																																																																												
役員退職引当金	91,724																																																																												
その他	184,388																																																																												
繰延税金資産小計	964,580																																																																												
評価性引当額	△721,662																																																																												
繰延税金資産合計	242,917																																																																												
その他有価証券評価差額金	605,040																																																																												
前払年金費用	220,572																																																																												
固定資産圧縮積立金	29,761																																																																												
繰延税金負債合計	855,374																																																																												
繰延税金負債の純額	612,456																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">△3.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	試験研究費特別控除	△3.9%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">△2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	試験研究費特別控除	△2.4%	外国税額控除	△4.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																														
法定実効税率	39.8%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																												
試験研究費特別控除	△3.9%																																																																												
その他	△1.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%																																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																												
試験研究費特別控除	△2.4%																																																																												
外国税額控除	△4.3%																																																																												
その他	1.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																																												

(1株当たり情報)

区分	第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	844円25銭	903円99銭
1株当たり当期純利益	56円80銭	86円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円67銭	86円33銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,081,648	4,630,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	51,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(51,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,030,648	4,630,804
普通株式の期中平均株式数(株)	53,353,205	53,495,789
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,334	143,804
(うち新株予約権)	(125,334)	(143,804)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	776,576	982,368
		シチズン時計(株)	566,927	632,123
		(株)みずほフィナンシャルグループ	518	430,189
		カシオ計算機(株)	115,212	301,856
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206	301,095
		住友信託銀行(株)	141,684	190,139
		リズム時計工業(株)	981,000	179,523
		協立電機(株)	29,600	57,720
		富士山静岡空港(株)	990	49,500
		静銀リース(株)	5,000	25,000
		その他3銘柄	100,042	35,624
		計	2,717,755	3,185,140

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日経平均連動社債	100,000	100,040
		株価インデックス自動延長債	100,000	93,148
		計	200,000	193,188

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(コマーシャルペーパー)		
		みずほインバスターズ証券CP	—	499,587
		みずほインバスターズ証券CP	—	499,226
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		静岡ベンチマーク・ファンド	48,971	64,652
		計	—	1,063,466

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期償却 又は 減価 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,014,035	158,271	223,202	7,949,104	4,499,491	339,507	3,449,613
構築物	577,615	8,014	10,490	575,140	414,501	23,277	160,639
機械及び装置	10,163,393	539,180	311,537	10,391,036	8,337,586	425,865	2,053,449
車輛運搬具	50,090	8,042	4,998	53,134	39,882	4,933	13,251
工具器具備品	12,298,902	887,655	681,709	12,504,848	11,001,067	748,541	1,503,781
土地	2,272,701	410	—	2,273,112	—	—	2,273,112
建設仮勘定	3,672	51,317	54,989	—	—	—	—
有形固定資産計	33,380,412	1,652,893	1,286,927	33,746,377	24,292,530	1,542,126	9,453,847
無形固定資産							
特許権	—	—	—	3,043	31	31	3,011
借地権	—	—	—	3,470	—	—	3,470
商標権	—	—	—	1,720	43	43	1,677
ソフトウェア	—	—	—	464,575	175,397	94,341	289,177
電話加入権	—	—	—	13,946	—	—	13,946
施設利用権	—	—	—	2,063	1,807	103	255
無形固定資産計	—	—	—	488,818	177,279	94,519	311,538
長期前払費用	468,463	318,277	219,067	567,673	8,092	2,451	559,581
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械製造設備の取得	279,776千円
	精密部品製造設備の取得	198,358千円
工具器具備品	各種金型の取得	637,539千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	特機金型等の除却	427,269千円
	工作機械老朽設備の除却等	168,407千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,919	3,995	—	3,919	3,995
賞与引当金	858,385	946,647	858,385	—	946,647
役員賞与引当金	—	70,000	—	—	70,000
役員退職引当金	247,448	89,858	106,554	—	230,753

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	5,206
預金	
当座預金	230,278
普通預金	4,656,528
自由金利型定期預金	1,015,000
譲渡性預金	900,000
外貨預金	144,046
預金計	6,945,854
合計	6,951,061

(B) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ムラキ	142,198
(株)クリエイティブマシナリーインターナショナル	126,086
片山鋳螺工業(株)	93,000
日本プリメックス(株)	70,820
岡本無線電機(株)	51,223
その他	650,070
合計	1,133,399

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月	348,384
" 4月	272,930
" 5月	234,989
" 6月	208,746
" 7月	64,132
" 8月以降	4,216
合計	1,133,399

(C) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	1,988,081
スターマイクロニクス アジア・LTD	1,175,531
スター CNC マシンツール Corp.	947,415
スターマイクロニクス アメリカ・INC	857,521
スターマイクロニクス・AG	851,092
その他	5,593,791
合計	11,413,434

(b) 回収及び滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)} \times 100$	$\frac{(イ)+(ニ)}{2} \div \frac{(ロ)}{365}$
9,475,573	46,681,349	44,743,488	11,413,434	79.7	81.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) たな卸資産

品目	金額 (千円)
商品	259,977
製品	
特機	716,758
コンポーネント	415,016
工作機械	1,967,436
精密部品	160,719
製品計	3,259,931
原材料	
主要材料	57,850
購入部品	550,097
原材料計	607,947
仕掛品	
特機	288,162
コンポーネント	76,335
工作機械	1,409,427
精密部品	226,131
仕掛品計	2,000,057
貯蔵品	
補助材料	2,108
消耗品	110,662
その他	35,104
貯蔵品計	147,875
合計	6,275,789

(E) 未収入金

内訳	金額 (千円)
有償支給材料代	2,777,796
未収消費税	223,546
その他	17,204
合計	3,018,547

(F) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
スターアメリカ ホールディング・INC	1,266,375
スターマイクロニクス・AG	784,865
(株)マイクロ札幌	250,000
スターマイクロニクス GB・LTD	146,487
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	111,188
その他10銘柄	214,580
合計	2,773,496

(G) 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
斯大精密 (大連) 有限公司	8,437,842
スターマイクロニクス・GmbH	813,376
上海星栄精機有限公司	148,051
上海星昂機械有限公司	35,779
菊川工業団地協同組合	5,000
合計	9,440,049

流動負債

(A) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ファナック(株)	1,616,025
斯大精密 (大連) 有限公司	1,325,655
(株)アルプスツール	206,485
NSK販売(株)	151,708
天星精密有限公司	123,825
その他	2,346,715
合計	5,770,416

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各営業所ならびに各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円プラス印紙税相当額
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各営業所ならびに各取次所
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.star-m.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成17年3月1日	平成18年5月26日
	(第81期)	至	平成18年2月28日	関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第82期中)	自	平成18年3月1日	平成18年11月10日
		至	平成18年8月31日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 管原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、当該会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

また、事業の種類別セグメント情報の当連結会計年度に関する注記（注）5に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	管原 邦彦	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	篠原 孝広	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 管原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当期から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、当該会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	管原 邦彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	篠原 孝広	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

